

千歳市の財務書類

(新地方公会計制度に基づく
総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明)

—平成 27 年度—

平成 28 年 9 月
千歳市

目 次

第1章 公会計改革と財務書類作成の意義	1
1. 新地方公会計制度の導入について	1
2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
3. 企業会計と公会計の違い	1
4. 総務省から公表された「研究会報告書」等について	1
第2章 普通会計	2
<はじめに>	2
<財務書類の概要>	2
<財務書類4表の関係>	3
1. 貸借対照表	4
2. 行政コスト計算書	12
3. 純資産変動計算書	17
4. 資金収支計算書	20
5. 普通会計財務書類に基づく財務分析	23
6. 主要な会計方針	30
第3章 連結会計	32
1. 連結会計とは	32
2. 連結会計の範囲	32
3. 連結貸借対照表	33
4. 連結行政コスト計算書	37
5. 連結純資産変動計算書	40
6. 連結資金収支計算書	41
7. 連結会計財務書類に基づく財務分析	43
8. 主要な会計方針	46
資 料 編	48
【財務書類】	49～63
普通会計財務書類4表、連結会計財務書類4表、連結内訳表	
【附属明細】	64～71
有形固定資産明細表、売却可能資産明細表、投資及び出資金明細表、貸付金明細表、 基金等明細表、長期延滞債権明細表、未収金明細表、債務負担行為明細表、連結対象 法人等明細表、地方債等明細表	
【参 考】	72～75
～用語解説～	
※ 本資料に掲載された財務書類について、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の 端数が一致しない場合があります。「△」で表示された数値は残高がマイナスである ことを示しています。	

第1章 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度の導入について

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけではなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することができます。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進め、平成20年度決算から、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、年次的に固定資産台帳の整備を進めてきており、平成22年度決算の財務書類において一通りの台帳整備を完了しています。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができます。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とはそもそもの目的が異なります。

企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表す純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表します。

4. 総務省から公表された「研究会報告書」等について

総務省から、平成 26 年 4 月 30 日に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表されました。これまで地方公共団体の財務書類作成方式は、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都や大阪府等の方式」が使用されてきました。

本報告書では新たにすべての地方公共団体に適用できる標準的な基準による財務諸表の作成方式が示されています。

国では、報告書に基づく財務書類の作成について、より詳細な取扱いを定めた要領等の作成に係る実務的な検討を行うため、「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」を開催し検討を進めてきました。また、平成 27 年 1 月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、すべての地方公共団体は、平成 30 年 3 月までに統一的な基準による財務書類の作成が必要となりました。

千歳市では、統一的な基準において必要とされる「固定資産台帳の整備」は既に行われていますが、新たな基準に対応するよう固定資産台帳の更新等、国の動向も踏まえながら対応準備を進め、更なる公会計制度の充実を図る予定です。

第 2 章 普通会計

<はじめに>

千歳市では、公共資産や退職手当引当金などの資産・負債の状況や 1 年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成 20 年度決算から新地方公会計制度を導入し、同制度に基づく財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

これは、民間企業における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書にあたるものですが、企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは異なったものになります。

貸借対照表は、年度末時点の資産の状況とその財源の状況を明らかにするものとなっており、行政コスト計算書は、損益を計算するものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかを明らかにするものとなっています。

なお、財務書類は、総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」等により作成しています。

<財務書類の概要>

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義が採られており、収入と支出を差引きする単式簿記を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用を把握できませ

ん。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

貸借対照表は、本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するためだけの資産を保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債などの債務がどれくらいあるのかを見ることができます。

行政コスト計算書は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに対する負担金、使用料などの受益者負担に係る収入を明らかにするものです。

純資産変動計算書は、受益者負担で賄えなかったコストをどのような財源で賄っているかを表しています。

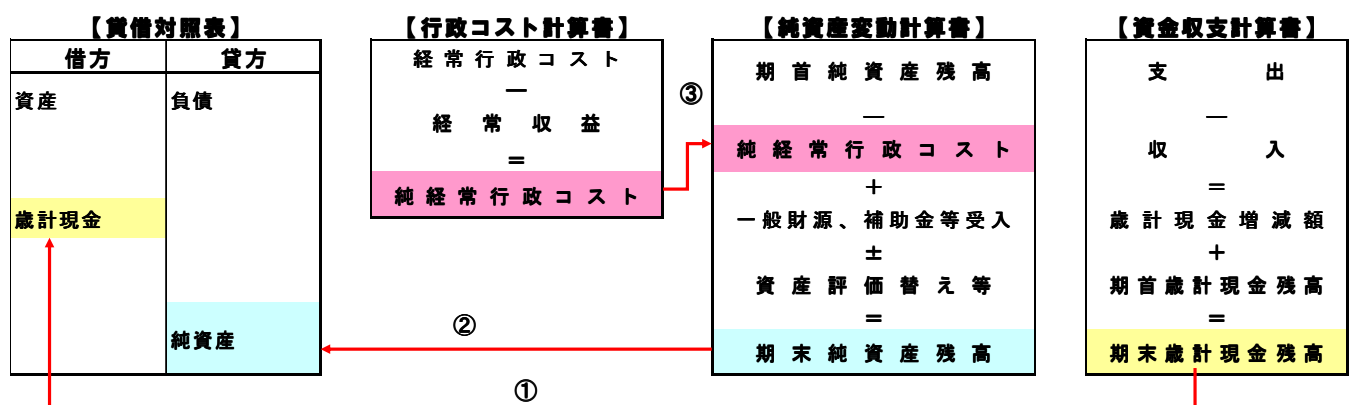
資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見るもので、資金の増減の内訳を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の活動区分別に表示したものです。

<財務書類4表の関係>

貸借対照表の純資産の部の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純経常行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書になります。資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

財務書類4表の関係は図1のとおりです。

[図1]



- ①貸借対照表の『歳計現金』は資金収支計算書の『期末残高』と対応します。
- ②貸借対照表の『純資産』は純資産変動計算書の『期末純資産残高』と対応します。
- ③行政コスト計算書の『純経常行政コスト』は純資産変動計算書の『純経常行政コスト』と対応します。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示した一覧で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図2参照）

[図2]

【貸借対照表】

借	方	貸	方
資産の部		負債の部	
行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産		将来の世代の負担で返済していく債務	
公共資産 有形固定資産 行政サービスを提供するために市が所有している資産のことをいいます。例えば、道路等のインフラ資産や庁舎・学校などの建物やそれらの底地が該当します。		固定負債 地方債 公共資産の整備などのために借り入れた地方債の残高のうち、翌々年度以降に返済する予定の額です。	
売却可能資産 遊休資産や未利用資産など行政目的に使用されていない資産で売ることができる資産のことです。		退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当額です。実際に、今支払うものではありませんが、職員の勤務期間にわたって計上します。	
投資等 投資及び出資金 市立市民病院や水道局や関係団体への出資金の額です。		流動負債 翌年度償還予定地方債 借り入れた地方債の残高のうち、翌年度に返済する予定の額です。	
貸付金 市が貸し付けている資金の残高です。「ウタリ住宅改良資金貸付金」や「特定地域生活支援資金貸付金」などがあります。		賞与引当金 翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度の負担相当額です。	
基金等 公共資産整備など特定目的のために積み立てている資金です。「公共施設整備基金」や「奨学基金」などの基金があります。		純資産の部	
長期延滞債権等 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権と、その回収不能と見込まれる額です。		これまでの世代が既に負担して、支払が済んでいる正味の財産	
流動資産 現金預金 財政調整基金や、歳入から歳出を引いた黒字の合計額です。		公共資産等整備国県補助金等 公共資産等にかかる財源のうち、国・県からの補助金受け入れ額です。	
未収金 収入未済額のうち、今年度に発生した債権と、その回収不能と見込まれる額です。		公共資産等整備一般財源等 公共資産等にあてられた一般財源の額です。	
		その他一般財源等 上記と資産評価差額以外の金額で、用途が拘束されていない財源のことです。	
		資産評価差額 売却可能資産などの取得価格と時価の差額です。	

①資産

資産には、（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、（イ）現在保有する基金・預金等の現金資産、（ウ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、（ア）には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、（ウ）には公共資産のうち売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

②負債

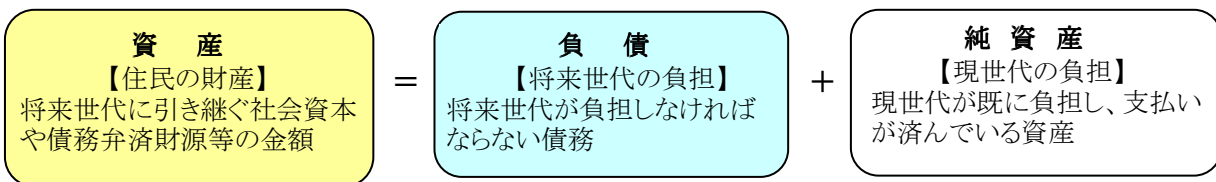
負債とは、将来支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると言えます。

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国道補助金等や地方税等の一般財源で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。（図3参照）

[図3]



(2) 貸借対照表〔2期比較〕

千歳市の平成26年度及び平成27年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	26年度	27年度	増 減		26年度	27年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	35,518,468	34,765,450	△ 753,018
①生活インフラ・国土保全	261,742,665	259,990,632	△ 1,752,033	(2) 長期未払金			
②教育	39,661,524	38,777,133	△ 884,391	①物件の購入等	1,653,454	1,594,421	△ 59,033
③福祉	4,814,833	4,803,312	△ 11,521	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	9,034,715	9,335,311	300,596	③その他	41,836	15,621	△ 26,215
⑤産業振興	9,884,899	11,004,739	1,119,840	長期未払金計	1,695,290	1,610,042	△ 85,248
⑥消防	2,785,055	2,622,290	△ 162,765	(3) 退職手当引当金	5,140,227	4,935,747	△ 204,480
⑦総務	17,494,533	17,852,001	357,468	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	345,418,224	344,385,418	△ 1,032,806	固定負債合計	42,353,985	41,311,239	△ 1,042,746
(2) 売却可能資産	19,449,908	20,182,888	732,980	2 流動負債			
公共資産合計	364,868,132	364,568,306	△ 299,826	(1) 翌年度償還予定地方債	3,823,570	3,739,953	△ 83,617
2 投資等				(2) 短期借入金	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	301,723	279,070	△ 22,653
①投資及び出資金	7,012,485	7,164,804	152,319	(4) 翌年度支払予定退職手当	406,496	308,083	△ 98,413
②投資損失引当金	△ 9,960	△ 9,960	0	(5) 賞与引当金	305,066	315,861	10,795
投資及び出資金計	7,002,525	7,154,844	152,319	流動負債合計	4,836,855	4,642,967	△ 193,888
(2) 貸付金	63,530	66,461	2,931	負債合計	47,190,840	45,954,206	△ 1,236,634
(3) 基金等				[純資産の部]			
①退職手当目的基金	1,741,814	1,842,377	100,563	1 公共資産等整備 国県補助金等	37,242,548	36,801,284	△ 441,264
②その他特定目的基金	3,307,221	3,373,016	65,795	2 公共資産等整備 一般財源等	107,392,459	107,974,018	581,559
③土地開発基金	2,045,174	2,047,104	1,930	3 その他一般財源等	△ 14,321,052	△ 13,962,661	358,391
④その他定額運用基金	0	0	0	4 資産評価差額	204,897,709	206,299,812	1,402,103
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	純資産合計	335,211,664	337,112,453	1,900,789
基金等計	7,094,209	7,262,497	168,288				
(4) 長期延滞債権	563,463	516,490	△ 46,973				
(5) 回収不能見込額	△ 390,081	△ 319,799	70,282				
投資等合計	14,333,646	14,680,493	346,847				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,516,108	2,896,413	380,305				
②減債基金	164,962	109,974	△ 54,988				
③歳計現金	459,087	757,274	298,187				
現金預金計	3,140,157	3,763,661	623,504				
(2) 未収金							
①地方税	85,816	69,663	△ 16,153				
②その他	18,285	15,013	△ 3,272				
③回収不能見込額	△ 43,532	△ 30,477	13,055				
未収金計	60,569	54,199	△ 6,370				
流動資産合計	3,200,726	3,817,860	617,134				
資産合計	382,402,504	383,066,659	664,155	負債・純資産合計	382,402,504	383,066,659	664,155

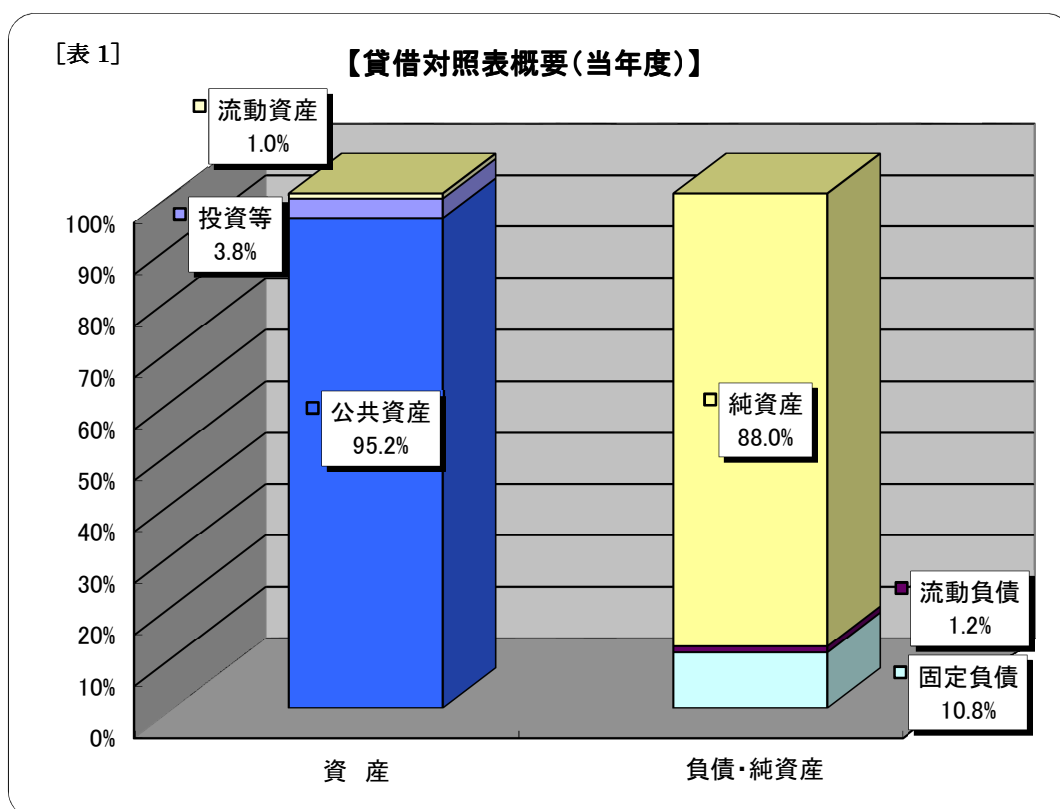
(3) 平成 27 年度貸借対照表の概要

千歳市の平成 27 年度貸借対照表では、資産が 3,830 億 6,666 万円、負債が 459 億 5,421 万円となり、純資産は 3,371 億 1,245 万円となっています。

26 年度と比較して、資産で 6 億 6,416 万円、純資産で 19 億 79 万円それぞれ増加しており、負債においては 12 億 3,663 万円減少しています。

資産、負債及び純資産の構成割合は表 1 のとおりです。

資産合計に対して負債合計（固定負債、流動負債）は 12.0%となっています。このことは資産の 12.0%は将来の負担により形成されていることを表しています。



①資産の部

ア) 公共資産

公共資産には、有形固定資産と売却可能資産が該当します。

有形固定資産とは、行政サービスを提供するために長期にわたって使用しないしは利用するものとして所有し、物理的に存在し実体をもつ資産のことをいいます。原則として公有財産のうち不動産、動産及びそれらの従物を指します。例えば、道路等のインフラ資産や庁舎・学校などの建物や、これらの底地などが該当します。

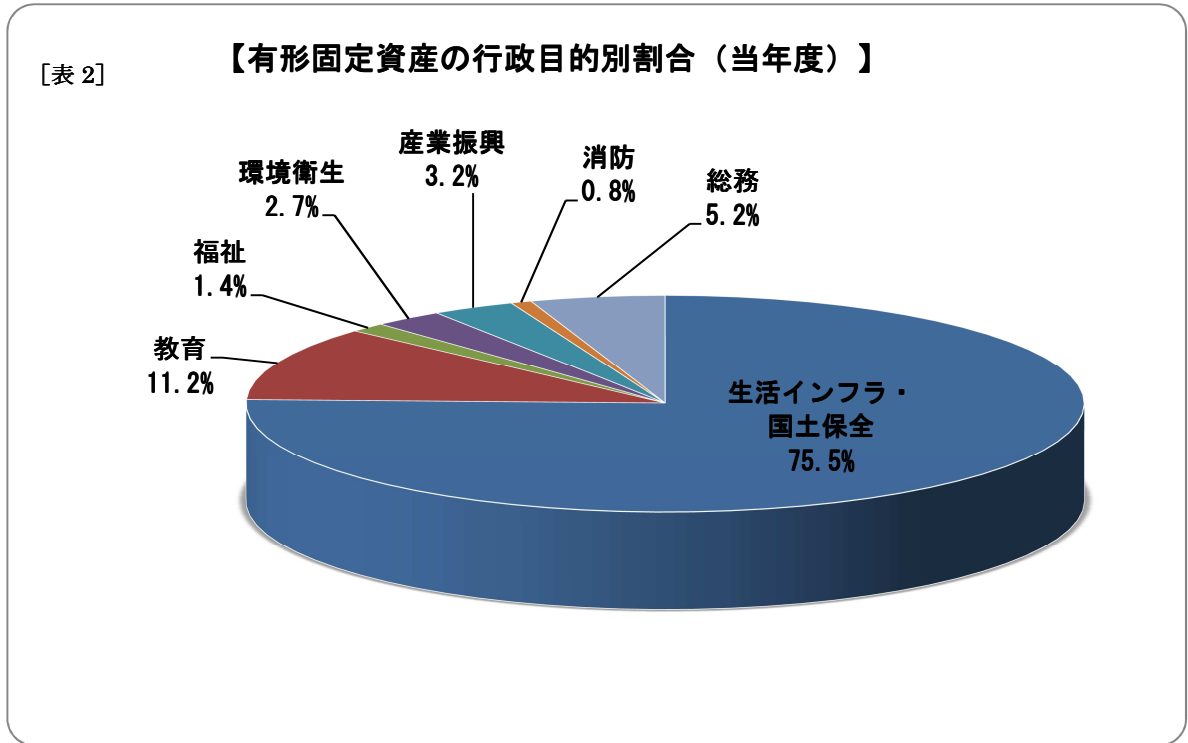
売却可能資産とは、市場性を持ち、市場価値が客観的に把握され、かつ資産・債務改革の推進にあたり重要となる資産で、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、売却することが既に決定している、又は、近い将来の売却が予定されていると判断される資産のことをいいます。

資 産		負 債
1 公共資産		純資産
2 投資等		
3 流動資産		

公共資産は、3,645億6,831万円と総資産の95.2%を占めています。

有形固定資産を行政目的別に内訳を見てみると、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が2,599億9,063万円（構成比75.5%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が387億7,713万円（構成比11.2%）となっています。（表2参照）

なお、この構成比は社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。



イ) 投資等

投資等は、投資及び出資金、貸付金、基金等のことです。

投資及び出資金とは、債券及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款若しくは寄附行為に係る出捐金等をいいます。

投資損失引当金とは、連結対象会計・団体・法人への投資及び出資金に係る実質価額が著しく低下した場合に、その低下に相当する額を当該連結対象団体への投資及び出資額から減額するために「投資及び出資金」の控除項目として計上されるものをいいます。

貸付金とは、回収期日が到来していないもので、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

長期延滞債権とは、保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権をいいます。

回収不能見込額とは、保有する債権のうち、将来の回収が見込まれない金額のことをいいます。

基金等には、基金及び積立金が含まれます。

資 産		負 債
1 公共資産	2 投資等	純資産
3 流動資産		

基金とは、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。

貸借対照表上、基金等は「退職手当目的基金」、「その他特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」、「退職手当組合積立金」の5つに区分されます。

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」や回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ146億8,049万円となっています。

「投資及び出資金」は、71億5,484万円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。26年度と比較して1億5,232万円(2.2%)増加しています。これは公営企業(病院事業、水道事業、下水道事業)への出資などによるものです。

「貸付金」の内訳は、「農業振興資金貸付金」が6,569万円、「特定地域生活支援資金貸付金」が77万円となっています。26年度と比較して293万円(4.6%)増加しています。

「基金等」は「退職手当目的基金」のほか、「その他の特定目的基金」として主なものは「公共施設整備基金」が14億4,683万円、「みんなで、ひと・まちづくり基金」5億3,546万円などがあります。

ウ) 流動資産

流動資産とは、現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される資産です。

流動資産には、現金預金と未収金が該当します。

現金預金には、「財政調整基金」、「減債基金」及び「歳計現金」が該当します。

財政調整基金及び減債基金は、財政調整基金及び減債基金の名称で積み立てている基金をいいます。歳計現金とは、歳入歳出に属する現金をいいます。

未収金とは、保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

流動資産は、38億1,786万円となっています。平成26年度との比較では、6億1,713万円(19.3%)増加しています。主な増減要因は、財政調整基金の増などによるものです。

資 産	負 債
1 公共資産	
2 投資等	
3 流動資産	純資産

②負債の部

ア) 固定負債

固定負債には、(ア)地方債、(イ)長期未払金、(ウ)退職手当引当金、(エ)損失補償等引当金が該当します。

地方債とは、資金調達のために行う債券の発行又は証書借入れによって負う金銭債務のうち、翌々年度以降償還予定額をいいます。

長期未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年超のものをいいます。

長期未払金はその性質により、「物件の購入等」、「債務保証又は損失補償」、「その他」に分類され、リース債務などが該当します。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

退職手当引当金とは、将来支給すべき退職手当のうち、当年度末までに発生した額をいいます。年度末に、全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上します。

損失補償等引当金とは、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが可能なものをいいます。

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払や返済が行われる「地方債」や、「退職手当引当金」などが含まれ、合計 413 億 1,124 万円となっています。

「地方債」は地方債のうち翌々年度以降に償還されるもので 347 億 6,545 万円あります。

26 年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額が 7 億 5,302 万円（2.1%）減少しています。

流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計額は、8 億 3,664 万円（2.1%）減少し 385 億 540 万円となっています。

イ) 流動負債

流動負債とは、負債のうち、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して 1 年以内に到来するものをいいます。

翌年度償還予定地方債とは、資金調達のために行う債券の発行又は証書借入によって負う金銭債務のうち、約定により翌年度に償還することが予定されているものをいいます。

短期借入金（翌年度繰上充用金）は、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいいます。

未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、未だその支払が完了していないもので、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して 1 年以内のものをいいます。

翌年度支払予定退職手当とは、翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額をいいます。

賞与引当金とは、翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額をいいます。

負債のうち流動負債は、「翌年度償還予定地方債」や「翌年度支払予定退職手当」などの合計で 46 億 4,297 万円となっており、26 年度と比較して 1 億 9,389 万円減少しています。

これは、翌年度償還予定地方債で 8,362 万円、未払金で 2,265 万円、翌年度支払予定退職手当で 9,841 万円が減少したことによるものです。

資 産	負 債
	1 固定負債 2 流動負債
	純資産

③純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表しているといえます。

ア) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、公共資産等の資産形成に充てられた国庫支出金及び都道府県支出金などの財源をいいます。

資 産	負 債
	純資産
	1 公共資産等整備国県補助金等 2 公共資産等整備一般財源等 3 その他一般財源等 4 資産評価差額

公共資産等とは、特定の行政目的に1年以上拘束され、あるいは拘束される予定である資産であり、具体的には、公共資産及び投資等をいいます。

イ) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、未払金以外のものをいいます。

ウ) その他一般財源等

その他一般財源等とは、純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等、資産評価差額以外のものをいいます。

エ) 資産評価差額

資産評価差額とは、資産の貸借対照表計上額（再調達価格等で評価した金額）と決算統計上の金額との差額をいいます。

純資産については26年度と比較して、19億79万円（0.6%）増加し、3,371億1,245万円になっています。

なお、27年度末の「その他一般財源等」は△139億6,266万円となっています。その他一般財源等とは、翌年度以降に自由に使用できる財源のことですが、マイナスとなっていることはすでに当該額の使途が拘束されていることを意味します。27年度と比較してマイナス分が3億5,839万円（2.5%）減少しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

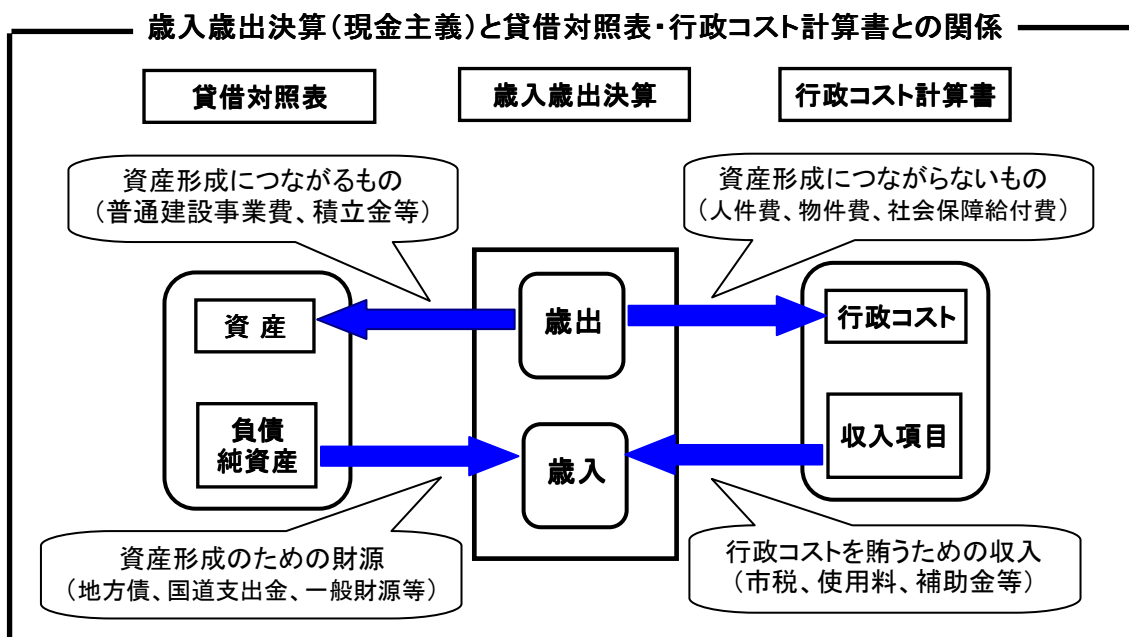
ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的とするものではないため、行政コスト計算書は発生主義によるコスト（経常行政コスト）と受益者負担により賄われた収入（経常収益）の差額、すなわち税金等により賄われる純経常行政コストを求めることが主要な目的となっています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

歳入歳出決算書と貸借対照表・行政コスト計算書の関係は図4のとおりです。

[図4]



(1) 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別(行政分野別)のマトリックス形式で表示されます。

行政サービスにかかるコスト(経費)について、列(横項目)に目的別経費を、行(縦項目)に性質別経費を示しています。(図5参照)

①目的別経費

行政分野ごとに、その目的によって「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」などに分類

②性質別経費

「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」に分類

【図5】 【目的別】

【性質別】	経常行政コスト (A)	
	人にかかるコスト	人件費や退職手当等引当金繰入金、賞与引当金繰入等(当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額)
	物にかかるコスト	物件費(業務委託に係る費用や物品の購入費用など)や維持補修費、減価償却費など
	移転支的的なコスト	扶助費(生活保護、子ども手当の支給など社会保障制度の対象者への給付に要する費用)や補助金(公営企業会計・他団体に対する補助金など)、繰出金など
	その他のコスト	公債費(利子分)、不納欠損額など上記の区分に属さないその他の費用
	経常収益 (B)	
	経常収益は、いわゆる受益者負担の金額を表すもので、性質別に使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分けて計上します。	
	差引(A)-(B) 純経常行政コスト	

「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握することができます。また、目的別に受益者負担割合を把握することができます。

「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政活動の対価として使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

また、経常行政コストを経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

(図6参照)

【図6】

経常行政コスト		経常収益
行政コスト	人にかかるコスト	受けたサービスに対して市民が支払った使用料や手数料など
	物にかかるコスト	
	移転支的的なコスト	(差引) 純経常行政コスト
	その他のコスト	

(2) 目的別行政コスト計算書〔2期比較〕

平成26年度と平成27年度の行政コストを目的別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

[行政コスト計算書(目的別)]		26年度	27年度	増 減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	5,535,156	5,438,843	△ 96,313
	教育	4,271,130	4,306,270	35,140
	福祉	11,981,057	12,238,763	257,706
	環境衛生	3,588,204	3,733,886	145,682
	産業振興	1,354,711	1,460,821	106,110
	消防	1,317,061	1,419,331	102,270
	総務	3,497,739	3,200,123	△ 297,616
	議会	317,404	328,492	11,088
	支払利息	373,157	321,468	△ 51,689
	回収不能見込計上額	△ 4,350	30,740	35,090
	その他	4,646	1,087	△ 3,559
	合 計	32,235,915	32,479,824	243,909
	経常収益	使用料・手数料	1,352,653	1,195,311
分担金・負担金・寄附金		75,864	65,411	△ 10,453
合 計		1,428,517	1,260,722	△ 167,795
(差引)純経常行政コスト		30,807,398	31,219,102	411,704

(3) 性質別行政コスト計算書〔2期比較〕

次に、平成26年度と平成27年度の行政コストを性質別に比較すると次のとおりです。

(単位：千円)

[行政コスト計算書(性質別)]		26年度	27年度	増 減
経常行政コスト	人件費	5,369,777	5,564,830	195,053
	退職手当引当金繰入等	166,135	217,112	50,977
	賞与引当金繰入額	305,066	315,861	10,795
	物件費	5,238,037	5,182,885	△ 55,152
	維持補修費	1,102,911	1,028,959	△ 73,952
	減価償却費	5,164,755	5,058,333	△ 106,422
	社会保障給付	7,322,147	7,420,470	98,323
	補助金等	3,261,366	3,449,092	187,726
	他会計等への支出額	3,405,634	3,630,355	224,721
	他団体への公共資産整備補助金等	531,280	259,719	△ 271,561
	支払利息	373,157	321,468	△ 51,689
	回収不能見込計上額	△ 4,350	30,740	35,090
	その他行政コスト	0	0	0
合 計	32,235,915	32,479,824	243,909	
経常収益	使用料・手数料	1,352,653	1,195,311	△ 157,342
	分担金・負担金・寄附金	75,864	65,411	△ 10,453
	合 計	1,428,517	1,260,722	△ 167,795
(差引)純経常行政コスト		30,807,398	31,219,102	411,704

(4) 平成 27 年度行政コスト計算書の概要

26 年度と比較して、経常行政コストは 2 億 4,391 万円 (0.8%) 増加し 324 億 7,982 万円となった一方で、使用料など受益者負担による経常収益は 1 億 6,780 万円 (11.7%) 減少し 12 億 6,072 万円となっています。

その結果、(差引) 純経常行政コストは 4 億 1,170 万円 (1.3%) 増加し 312 億 1,910 万円となっています。

ア) 目的別行政コスト

行政目的別に見ると、表 3 のとおりとなり、福祉の割合が最も多く 37.7% を占めており、次いで生活インフラ・国土保全が 16.7%、教育が 13.3% を占めています。

26 年度と比較すると、福祉で 2 億 5,771 万円 (2.2%) コストが増加しています。

これは、地域型保育給付施設運営支援事業費や国民健康保険特別会計繰出金、自立支援給付事業費の増加などによるものです。

[表 3]

【目的別経常行政コスト】		(単位:千円)
項 目	経常行政コスト	構成比
生活インフラ・国土保全	5,438,843	16.7%
教育	4,306,270	13.3%
福祉	12,238,763	37.7%
環境衛生	3,733,886	11.5%
産業振興	1,460,821	4.5%
消防	1,419,331	4.4%
総務	3,200,123	9.8%
議会	328,492	1.0%
支払利息	321,468	1.0%
回収不能見込計上額	30,740	0.1%
その他	1,087	0.0%
合 計	32,479,824	100.0%

イ) 性質別行政コスト

性質別の行政コストは、表4及び表5のとおりです。

人にかかるコストとして、人件費 55 億 6,483 万円、退職手当引当金繰入等 2 億 1,711 万円、賞与引当金繰入額 3 億 1,586 万円で、合計 60 億 9,780 万円となっており、行政コストの 18.8%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 51 億 8,289 万円、減価償却費 50 億 5,833 万円など合計 112 億 7,018 万円で、行政コストの 34.7%を占めています。

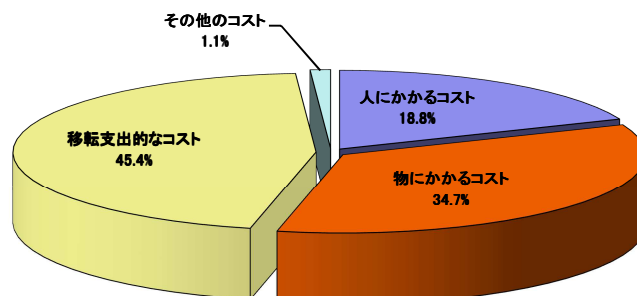
移転支的的なコストについては、生活保護や児童手当などの社会保障給付が 74 億 2,047 万円、補助金等が 34 億 4,909 万円、他会計等への支出額が 36 億 3,036 万円など合計 147 億 5,964 万円となっており、行政コストの 45.4%と多くを占めています。

[表 4]

【性質別経常行政コスト】		(単位:千円)
項 目	経常行政コスト	構成比
人にかかるコスト	6,097,803	18.8%
①人件費	5,564,830	—
②退職手当引当金繰入等	217,112	—
③賞与引当金繰入額	315,861	—
物にかかるコスト	11,270,177	34.7%
①物件費	5,182,885	—
②維持補修費	1,028,959	—
③減価償却費	5,058,333	—
移転支的的なコスト	14,759,636	45.4%
①社会保障給付	7,420,470	—
②補助金等	3,449,092	—
③他会計等への支出額	3,630,355	—
④他団体への公共資産整備補助金等	259,719	—
その他のコスト	352,208	1.1%
①支払利息	321,468	—
②回収不能見込計上額	30,740	—
③その他の行政コスト	0	—
合 計	32,479,824	100.0%

[表 5]

【経常行政コストの内訳(当年度)】



ウ) 経常収益

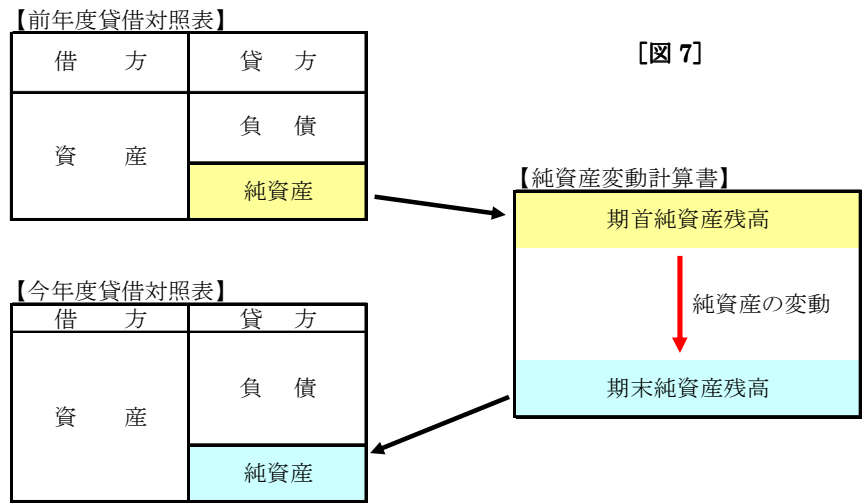
経常収益については、使用料・手数料による収入が 11 億 9,531 万円、分担金・負担金・寄附金による収入が 6,541 万円あり、合計額は 26 年度と比較して 1 億 6,780 万円 (11.7%) 減少し 12 億 6,072 万円となっています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示したものです。

貸借対照表との関係は、図7のとおりです。

純資産変動計算書では、資産形成に当たり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。



(1) 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では、資本取引に関連する「資本金」「資本剰余金」と、損益取引に関連する「利益剰余金」を区分し、新株の発行などの資本取引は「資本金」「資本剰余金」の変動要因とし、損益計算書上の損益取引から生じた当期純利益やその一部の株主への配当は「利益剰余金」の変動要因として計上するなど、資本取引と損益取引の区別が重視されます。

それに対して、純資産変動計算書では、純資産の財源の充当先による区分が重視されるという点が異なります。

なお、純資産変動計算書の構成は図8のとおりです。

[図8]

純資産変動計算書	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト				①	
一般財源 補助金等受入				②	
臨時損益			③		
科目振替					
資産評価替えによる変動額				④	
無償受贈資産受入				④	
その他					
期末純資産残高					

① 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入

行政コスト計算書で把握した純経常行政コストの金額に対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほか、公共資産の除売却など臨時的要因によるコストや収入の発生を表しています。

③ 科目振替

①②が主な純資産の変動要因になりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。これにより、当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

④ 資産評価替えによる変動額等

公共資産などを時価評価することに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらの場合は、資産評価替えによる変動額や無償受贈資産受入に計上します。

(2) 純資産変動計算書〔2期比較〕

平成26年度と平成27年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

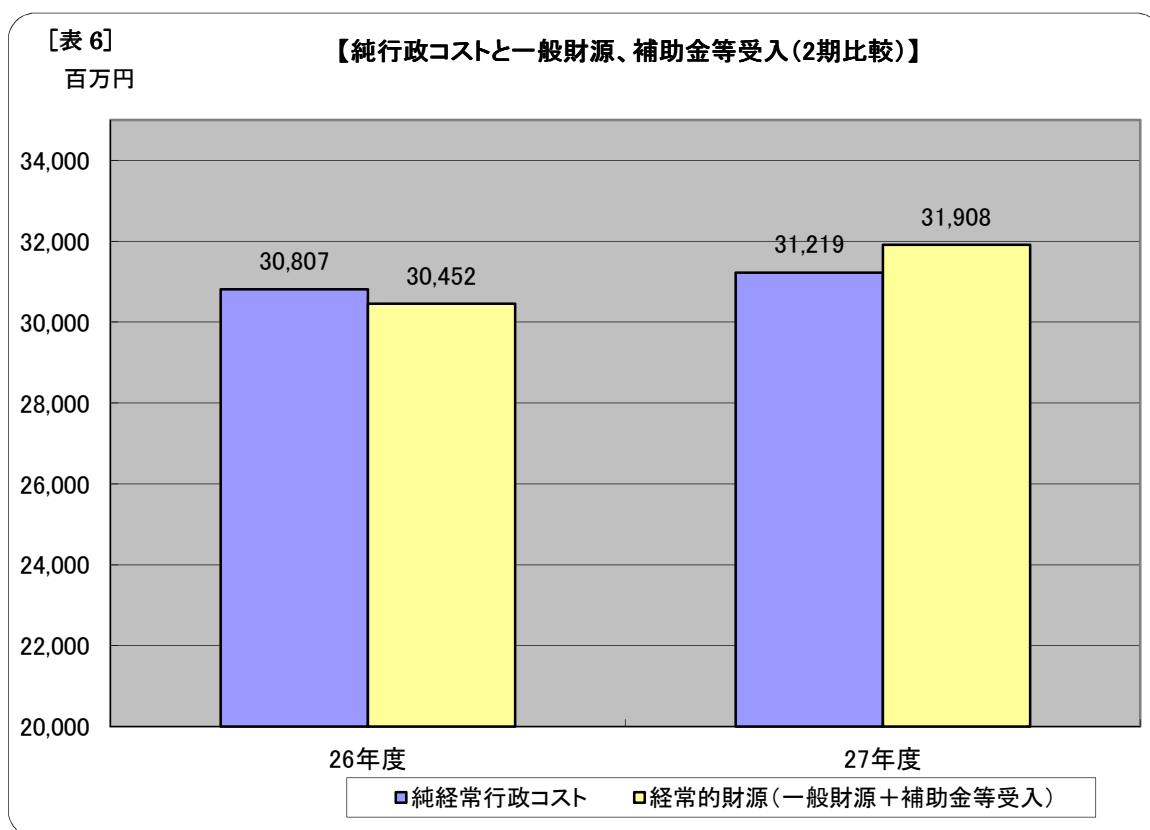
項 目	26年度	27年度	増 減
期首純資産残高	325,631,922	335,211,664	9,579,742
純経常行政コスト	△ 30,807,398	△ 31,219,102	△ 411,704
一般財源	21,624,566	22,273,737	649,171
地方税	14,194,966	14,330,211	135,245
地方交付税	4,023,332	3,813,347	△ 209,985
その他行政コスト充当財源	3,406,268	4,130,179	723,911
補助金等受入	8,827,264	9,634,354	807,090
臨時損益	△ 983,206	△ 1,208,021	△ 224,815
資産評価替えによる変動額	858,098	2,419,821	1,561,723
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	10,060,418	0	△ 10,060,418
期末純資産残高	335,211,664	337,112,453	1,900,789

(3) 平成 27 年度純資産変動計算書の概要

純経常行政コストの金額△312 億 1,910 万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 222 億 7,374 万円、補助金等受入が 96 億 3,435 万円となっており、経常的な財源は合計で 319 億 809 万円となっています。

このことは、純経常行政コストに対して必要な財源が確保されていることを表しています。

純行政コストと一般財源、補助金等受入に関する 26 年度と 27 年度の比較は表 6 のとおりです。



26 年度と比較すると、一般財源が 6 億 4,917 万円 (3.0%) 増加しています。

これは、地方交付税は減少したものの、地方税、その他行政コスト充当財源が増加していることによるものであり、地方税については 26 年度と比較して 1 億 3,525 万円 (0.9%) 増加しています。

補助金等受入については 8 億 709 万円 (9.1%) 増加しています。

また、その他の変動額が、100 億 6,042 万円減少しています。これは、26 年度に土地開発公社の資産を市が引き継いだことで増加していたことによるものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを表したもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

(1) 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示し、それぞれの収支の状況を表します。（図9参照）

経常的収支の黒字よりも公共資産整備と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、歳計現金が減少していることを表します。

[図9]

資金収支計算書の構成	
経常的収支の部	
経常的支出	人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
経常的収入	
収支	
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源
公共資産整備収入	
収支	
投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費及びその財源
投資・財務的収入	
収支	

(2) 資金収支計算書〔2期比較〕

平成26年度と平成27年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

項 目		26年度	27年度	増 減
経常的収支の部	人件費	6,222,805	6,389,899	167,094
	物件費	5,238,037	5,182,885	△ 55,152
	社会保障給付	7,322,147	7,420,470	98,323
	補助金等	3,261,366	3,449,092	187,726
	支払利息	373,157	321,468	△ 51,689
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,297,964	3,530,791	232,827
	その他支出	1,112,045	1,151,416	39,371
	支出合計	26,827,521	27,446,021	618,500
	地方税	14,236,632	14,284,870	48,238
	地方交付税	4,023,332	3,813,347	△ 209,985
	国県補助金等	7,611,533	8,346,583	735,050
	使用料・手数料	1,167,930	1,063,220	△ 104,710
	分担金・負担金・寄附金	49,841	46,078	△ 3,763
	諸収入	434,552	373,729	△ 60,823
	地方債発行額	1,855,300	1,612,700	△ 242,600
	基金取崩額	144,956	246,039	101,083
	その他収入	1,856,673	3,525,892	1,669,219
	収入合計	31,380,749	33,312,458	1,931,709
	経常的収支額	4,553,228	5,866,437	1,313,209
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	3,065,760	3,602,518	536,758
	公共資産整備補助金等支出	531,696	259,719	△ 271,977
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
	支出合計	3,597,456	3,862,237	264,781
	国県補助金等	1,215,731	1,287,771	72,040
	地方債発行額	508,700	915,900	407,200
	基金取崩額	18,938	36,039	17,101
	その他収入	91,042	172,574	81,532
	収入合計	1,834,411	2,412,284	577,873
	公共資産整備収支額	△ 1,763,045	△ 1,449,953	313,092
投資・財務的収支の部	投資及び出資金	0	0	0
	貸付金	632,800	641,300	8,500
	基金積立額	772,914	756,585	△ 16,329
	定額運用基金への繰出支出	10,006	1,930	△ 8,076
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	255,645	253,883	△ 1,762
	地方債償還額	3,520,116	3,365,235	△ 154,881
	長期未払金支払支出	320,011	301,723	△ 18,288
	支出合計	5,511,492	5,320,656	△ 190,836
	国県補助金等	0	0	0
	貸付金回収額	650,885	647,144	△ 3,741
	基金取崩額	0	55,033	55,033
	地方債発行額	0	0	0
	公共資産等売却収入	697,181	248,348	△ 448,833
	その他収入	1,249,902	251,834	△ 998,068
	収入合計	2,597,968	1,202,359	△ 1,395,609
投資・財務的収支額	△ 2,913,524	△ 4,118,297	△ 1,204,773	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	
当年度歳計現金増減額	△ 123,341	298,187	421,528	
期首歳計現金残高	582,428	459,087	△ 123,341	
期末歳計現金残高	459,087	757,274	298,187	

(3) 平成 27 年度資金収支計算書の概要

千歳市の平成 27 年度資金収支計算書は、経常的収支の部で収支額が 58 億 6,644 万円となっている一方で、公共資産整備収支の部では収支額△14 億 4,995 万円、投資・財務的収支の部で収支額△41 億 1,830 万円となっており、全体収支は 2 億 9,819 万円の黒字となっています。

その結果、26 年度末の現金残高（期首歳計現金残高）4 億 5,909 万円に、この 2 億 9,819 万円を加えて 7 億 5,727 万円が 27 年度末の現金残高（期末歳計現金残高）となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出は、26 年度と比較して、物件費が 5,515 万円、支払利息が 5,169 万円それぞれ減少しましたが、補助金等が 1 億 8,773 万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が 2 億 3,283 万円それぞれ増加したことなどにより合計で 6 億 1,850 万円 (2.3%) 増の 274 億 4,602 万円となっています。

また、収入合計も 26 年度から 19 億 3,171 万円 (6.2%) 増加し、333 億 1,246 万円となっています。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、26 年度から 2 億 6,478 万円 (7.4%) 増加し、38 億 6,224 万円となっています。

主な要因は、公営住宅建替事業費などの事業費増によるものです。

また、収入合計においても 26 年度から 5 億 7,787 万円 (31.5%) 増加し、24 億 1,228 万円となっています。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、26 年度と比較して 1 億 9,084 万円 (3.5%) 減少し、53 億 2,066 万円となっています。

主な要因は、地方債償還額が 1 億 5,488 万円 (4.4%) 減少したことなどによるものです。

収入合計は、26 年度と比較して 13 億 9,561 万円 (53.7%) 減少し、12 億 236 万円となっています。

5. 普通会計財務書類に基づく財務分析

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省から「地方公共団体における財務書類の活用と公表について（平成22年3月）」などで示された分析指標は、次のとおりです。

①これまで世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担によって形成された割合を示しています。

【これまで世代の負担率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100】

(単位：千円)

項 目	26年度	27年度	増 減
公共資産合計 (A)	364,868,132	364,568,306	△ 299,826
純資産合計 (B)	335,211,664	337,112,453	1,900,789
これまで世代の負担率 (B)／(A)	91.9%	92.5%	0.6P

②将来世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値としては、15%～40%の間といわれています。

【将来世代の負担率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100】

(単位：千円)

項 目	26年度	27年度	増 減
公共資産合計 (A)	364,868,132	364,568,306	△ 299,826
地方債残高 (B)	39,342,038	38,505,403	△ 836,635
将来世代の負担率 (B)／(A)	10.8%	10.6%	△0.2P

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高いほうが良いとはいえませんが、財政の健全性の視点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまで世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいと考えられます。

なお、地方債には社会資本形成の財源とされないものも含まれるため、これまで世代の負担率と将来世代の負担率の合計は100%にはなりません。

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされます。

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

また、資本的支出（資産の形成）と費用的支出（人的サービス）にどのような比率で重点を置いてきたのかを見ることができます。

千歳市は平均よりも数値が高いことから、平均よりも資産形成が進んでいることがわかります。

【歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額】

(単位：千円)

項 目	26年度	27年度	増 減
歳入総額 (A)	35,813,128	36,927,101	1,113,973
資産合計 (B)	382,402,504	383,066,659	664,155
歳入額対資産比率 (B)／(A)	10.68年	10.37年	△ 0.31年

④受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

【受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100】

(単位：千円)

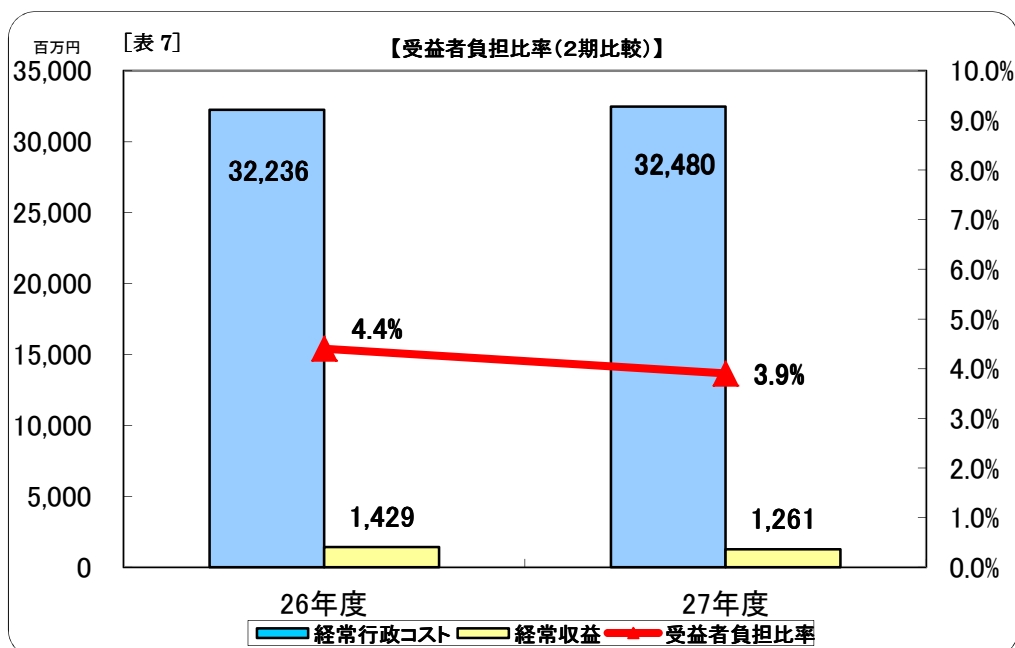
項 目	26年度	27年度	増 減
経常収益 (A)	1,428,517	1,260,722	△ 167,795
経常行政コスト (B)	32,235,915	32,479,824	243,909
受益者負担比率 (A)／(B)	4.4%	3.9%	△ 0.5P

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用者が負担する使用料などのいわゆる受益者負担の金額です。そのため、経常行政コストに対する経常収益の割合が、受益者負担比率を示しています。

受益者負担比率は、26年度が4.4%、27年度が3.9%となっています。(表7参照)

経常行政コストが増加したことにより、受益者負担比率は26年度比で0.5ポイント減少しています。

この比率の平均的な値は、2～8%といわれています。本市の負担率は3.9%とほぼ中央値です。



なお、これを行政目的別に表したものが次の表です。

(単位：千円)

【生活インフラ・国土保全】

項 目	26年度	27年度	増 減
経常収益 (A)	333,238	323,983	△ 9,255
経常行政コスト (B)	5,535,156	5,438,843	△ 96,313
受益者負担比率 (A)／(B)	6.0%	6.0%	0.0P

【教育】

項 目	26年度	27年度	増 減
経常収益 (A)	21,690	26,643	4,953
経常行政コスト (B)	4,271,130	4,306,270	35,140
受益者負担比率 (A)／(B)	0.5%	0.6%	0.1P

【福祉】

項 目	26年度	27年度	増 減
経常収益 (A)	348,123	197,193	△ 150,930
経常行政コスト (B)	11,981,057	12,238,763	257,706
受益者負担比率 (A)／(B)	2.9%	1.6%	△ 1.3P

【環境衛生】

項 目	26年度	27年度	増 減
経常収益 (A)	455,555	462,467	6,912
経常行政コスト (B)	3,588,204	3,733,886	145,682
受益者負担比率 (A)／(B)	12.7%	12.4%	△ 0.3P

【産業振興】

項 目	26年度	27年度	増 減
経常収益 (A)	15,642	12,829	△ 2,813
経常行政コスト (B)	1,354,711	1,460,821	106,110
受益者負担比率 (A)／(B)	1.2%	0.9%	△ 0.3P

【消防】

項 目	26年度	27年度	増 減
経常収益 (A)	1,620	1,934	314
経常行政コスト (B)	1,317,061	1,419,331	102,270
受益者負担比率 (A)／(B)	0.1%	0.1%	0.0P

【総務】

項 目	26年度	27年度	増 減
経常収益 (A)	55,730	60,190	4,460
経常行政コスト (B)	3,497,739	3,200,123	△ 297,616
受益者負担比率 (A)／(B)	1.6%	1.9%	0.3P

【議会】

項 目	26年度	27年度	増 減
経常収益 (A)	0	0	0
経常行政コスト (B)	317,404	328,492	11,088
受益者負担比率 (A)／(B)	0.0%	0.0%	0.0P

環境衛生の受益者負担比率が高くなっているのは、火葬場使用料、家庭廃棄物処理手数料などによるものです。

次に生活インフラ・国土保全が高い比率となっていますが、これは市営住宅や道路使用料などによるものです。

⑤行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。平均的な値は90%から110%の間とされます。

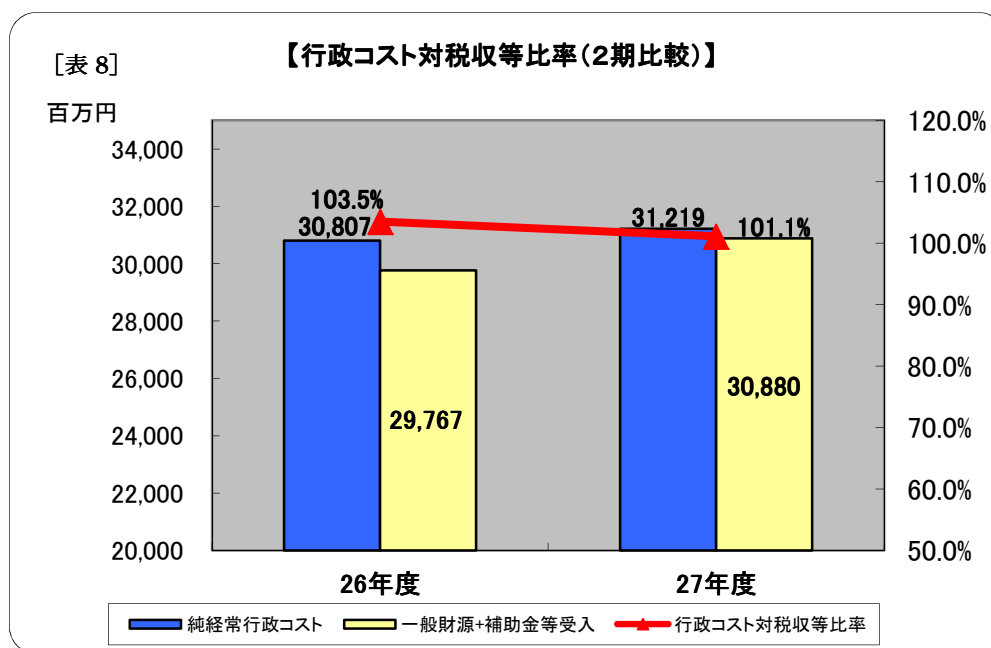
$$\text{【行政コスト対税収等比率(\%) = 純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100\text{】}$$

(単位：千円)

項 目	26年度	27年度	増 減
純経常行政コスト (A)	30,807,398	31,219,102	411,704
一般財源 (B)	21,624,566	22,273,737	649,171
補助金等受入 (C)	8,142,813	8,606,295	463,482
行政コスト対税収等比率 (A)／((B)+(C))	103.5%	101.1%	△ 2.4P

※ 指標の算定に使用した「補助金等受入」の金額は、国県補助金等の受入額のうち、その他一般財源等に充当した分の金額です

26年度と27年度の2期比較は表8のとおりです。



比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高くなります。

⑥行政コスト対公共資産比率

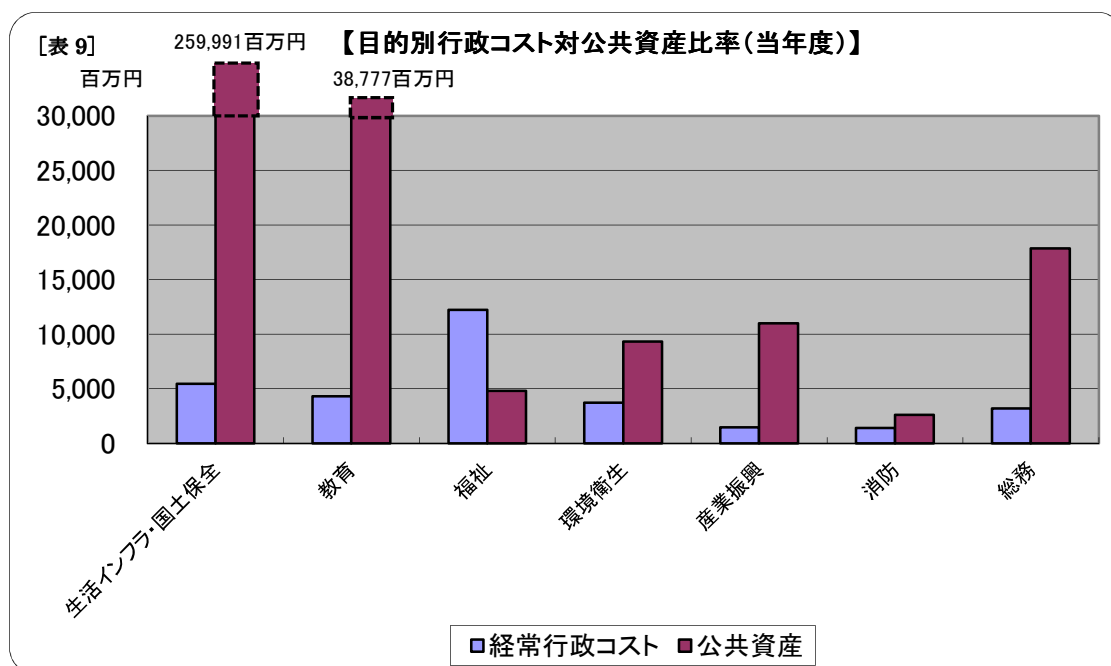
行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているか)分析できます。

$$\text{【行政コスト対公共資産比率(\%) = 経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100\text{】}$$

(単位：千円)

	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	5,438,843	16.7%	259,990,632	75.5%	2.1%
教育	4,306,270	13.3%	38,777,133	11.2%	11.1%
福祉	12,238,763	37.7%	4,803,312	1.4%	254.8%
環境衛生	3,733,886	11.5%	9,335,311	2.7%	40.0%
産業振興	1,460,821	4.5%	11,004,739	3.2%	13.3%
消防	1,419,331	4.4%	2,622,290	0.8%	54.1%
総務	3,200,123	9.8%	17,852,001	5.2%	17.9%
議会費	328,492	1.0%	—	—	—
支払利息	321,468	1.0%	—	—	—
回収不能見込計上額	30,740	0.1%	—	—	—
その他	1,087	0.0%	—	—	—
合計	32,479,824	100.0%	344,385,418	100.0%	9.4%

表9を見ると、福祉分野が、他の分野と異なり、経常行政コストが公共資産を上回っています。これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障害者への支援、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを多く行っていることを表しています。



⑦地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す理論上の指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになり、平均的な値は3～9年といわれています。

$$\text{【地方債の償還可能年数(年) = 地方債} \div (\text{経常収支} - (\text{地方債発行額} + \text{基金取崩し額})) \text{】}$$

(単位：千円)

項目	26年度	27年度	増減
地方債 (A)	39,342,038	38,505,403	△ 836,635
経常収支額 (B)	4,553,228	5,866,437	1,313,209
地方債発行額 (C)	1,855,300	1,612,700	△ 242,600
基金取り崩し額 (D)	144,956	246,039	101,083
地方債償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	15.4年	9.6年	△ 5.8年

(2) 1人あたり貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	26年度	27年度	増 減		26年度	27年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	3,616	3,590	△ 26	(1)地方債	372	363	△ 9
(2)売却可能資産	203	210	7	(2)長期未払金	18	17	△ 1
公共資産合計	3,819	3,801	△ 18	(3)退職手当引当金	53	51	△ 2
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	443	431	△ 12
(1)投資及び出資金	73	75	2				
(2)貸付金	1	1	0	2 流動負債			
(3)基金等	74	76	2	(1)翌年度償還予定地方債	40	39	△ 1
(4)長期延滞債権	6	5	△ 1	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 4	△ 3	1	(3)未払金	3	3	0
投資等合計	150	153	3	(4)翌年度支払予定退職手当	5	3	△ 2
				(5)賞与引当金	3	3	0
3 流動資産				流動負債合計	51	48	△ 3
(1)現金預金	33	39	6				
(うち歳計現金)	(5)	(8)	(3)	負債合計	494	479	△ 15
(2)未収金	1	1	0				
(3)回収不能見込額	0	0	0	【純資産の部】			
流動資産合計	34	40	6	純資産合計	3,509	3,515	6
資産合計	4,003	3,994	△ 9	負債・純資産合計	4,003	3,994	△ 9

【参 考】

平成26年度・・・平成27年1月1日 住民基本台帳人口：95,532人

平成27年度・・・平成28年1月1日 住民基本台帳人口：95,923人

千歳市の資産を市民1人あたりで平均すると399万4千円、負債を市民1人あたりで平均すると47万9千円です。26年度との比較は次のとおりです。

(単位：千円)

	26年度	27年度	増 減
市民1人あたり資産額	4,003	3,994	△ 9
市民1人あたり負債額	494	479	△ 15

(3) 1人あたり行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書は次のとおりです。

左の表が目的別、右の表が性質別となっています。

行政コスト計算書(目的別)		26年度	27年度	増 減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	58	57	△ 1
	教育	45	45	0
	福祉	125	128	3
	環境衛生	38	39	1
	産業振興	14	15	1
	消防	14	15	1
	総務	37	33	△ 4
	議会	3	3	0
	支払利息	4	3	△ 1
	回収不能見込計上額	0	0	0
	その他	0	0	0
	合 計	338	338	0
	経常収益	使用料・手数料	14	12
分担金・負担金・寄附金		1	1	0
合 計	15	13	△ 2	
(差引) 純経常行政コスト		323	325	2
行政コスト計算書(性質別)		26年度	27年度	増 減
経常行政コスト	人件費	56	58	2
	退職手当引当金繰入等	2	2	0
	賞与引当金繰入額	3	3	0
	物件費	55	54	△ 1
	維持補修費	12	11	△ 1
	減価償却費	54	53	△ 1
	社会保障給付	77	77	0
	補助金等	34	36	2
	他会計等への支出額	36	38	2
	他団体への公共資産整備補助金等	5	3	△ 2
	支払利息	4	3	△ 1
	回収不能見込計上額	0	0	0
	その他行政コスト	0	0	0
合 計	338	338	0	
経常収益	使用料・手数料	14	12	△ 2
	分担金・負担金・寄附金	1	1	0
合 計	15	13	△ 2	
(差引) 純経常行政コスト		323	325	2

【参考】

平成26年度・・・平成27年1月1日 住民基本台帳人口:95,532人
 平成27年度・・・平成28年1月1日 住民基本台帳人口:95,923人

千歳市の1年間の行政コストは市民1人あたり33万8千円、経常収益は市民1人あたり1万3千円となっています。

行政コストを目的別に見ると、福祉が最も多く12万8千円になっています。

また、性質別に見ると、社会保障給付費が最も多く7万7千円になっています。

6. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産の計上方法と台帳整備状況

① 有形固定資産（土地）の評価は、再調達価額により算定しています。

ア) 行政財産の土地（道路・公園の底地を除く）については、原則として固定資産税路線価を用い、個別要因等の補正は行わないで評価し、時価相当額とするため 0.7 で割り返した金額としています。

イ) 道路用地については、路線ごとに評価しています。評価に当たっては、市域内を 45 のブロック（うち市街化市域 35 ブロック）に分け、固定資産税における標準地の価格を基準に各ブロックの単価を定め、時価相当額とするため 0.7 で割り返した金額としています。

ウ) 公園用地については、固定資産税路線価を用い、個別要因等の補正は行わないで評価し、時価相当額とするため 0.7 で割り返した金額としています。

② 有形固定資産の土地以外の資産の評価は、次により算定しています。

ア) 建物については、原則として再調達価額をもって評価しています。

イ) 工作物とは、公有財産規則に基づく工作物のほか、公園遊具、農業用排水路に係る構造物などをいい、原則として取得価格をもって評価しています。

ウ) 道路の上部構造物の評価については再調達価額をもって評価しています。再調達価額は、幅員別に単価を設定し、この単価に幅員別延長距離を乗じて算定しています。

エ) 橋梁は再調達価額をもって評価しています。再調達価額は、標準的な橋梁について工事費の積算を行い、これから 1 m²あたりの標準単価を設定し、この単価に橋梁の面積を乗じて算定しています。

オ) 備品（学校備品含む）については、取得価額をもって評価しています。

※ 上記②のア)～オ)の資産については、再調達価額（又は取得価格）から減価償却累計額を控除し求めています。減価償却は取得年度の翌年度から定額法により行い、耐用年数経過後は備忘価格として 1 円を計上しています。

③ 立木竹については、原則として、森林国営法に基づく保険金額により評価しています。

④ リース資産については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 23 年 3 月 25 日改正））に基づき計上しています。

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法により減価償却を行います。

(3) 売却可能資産の範囲と評価の方法

- ① 売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていないすべての資産（一時的に賃貸しているものを含む。）で、次の各号のいずれかに該当するものとしています。
 - ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地
 - イ) 普通財産のうち活用の図られていない公共資産
 - ウ) 用途廃止が予定されている行政財産
 - エ) その他次年度予算において、財産収入として措置されている資産
- ② 売却可能資産の評価は、次に掲げる方法によります。
 - ア) 住宅地、工業団地等の売却用の土地については、既に売却予定価額が示されている土地については売却予定価格、それ以外の土地については、固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行って求められた評価額（＝固定資産評価額）を0.7で割り返した金額としています。
 - イ) 普通財産のうち活用の図られていない土地及び用途廃止が予定されている行政財産については、原則として固定資産税路線価を用い、必要に応じ補正を行うこととしています（＝固定資産評価額）。ただし、近傍類似地に取引事例がある場合で、当該事例価格との差が著しいときは、別に時価評価を行って判断することとしています。
 - ウ) 次年度予算において、財産収入として措置されている資産については、次年度予算計上額を評価額としています。

(4) 債権の回収不能見込額の計上方法

- ① 貸付金に係る回収不能見込額
貸付金のうち、貸付金元本の償還が減免される可能性があるものについては、規則や要綱に基づく減免額、過去の減免実績等の合理的な基準により回収不能見込額を算定しています。上記以外のその他の貸付金については、原則として個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。ただし、多数の相手方に同種の貸付を行っているもののうち、一定額（一債務者当たり100万円）未満の貸付金については、同種の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷貸付金残高」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ② 長期延滞債権に係る回収不能見込額
一件当たり100万円以上の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。100万円未満の債権については、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。
- ③ 未収金に係る回収不能見込額
未収金に係る回収不能見込額の算定は、債権の状況に応じて求めた過去5年間の「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の平均値により回収不能見込額を算定しています。

(5) 引当金の計上方法

- ① 退職手当引当金は、平成27年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。
- ② 賞与手当引当金は、平成28年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成27年度負担相当額を計上しています。

第3章 連結会計

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や、特別会計、千歳市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結会計の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、第三セクター等は次のとおりです。

<公営事業会計>

ア) 公営企業会計

- ①水道事業会計
- ②下水道事業会計
- ③病院事業会計
- ④公設地方卸売市場事業会計

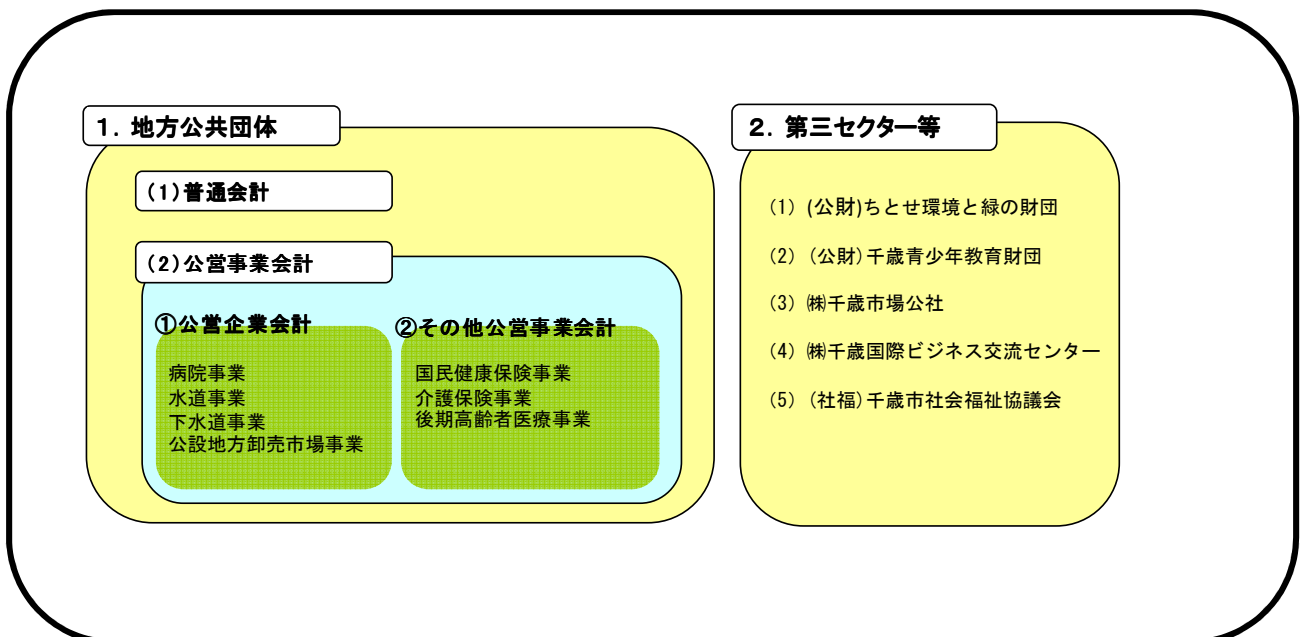
イ) その他公営事業会計

- ①国民健康保険特別会計
- ②介護保険特別会計
- ③後期高齢者医療特別会計

<第三セクター等>

- ①公益財団法人ちとせ環境と緑の財団
- ②公益財団法人千歳青少年教育財団
- ③株式会社千歳市場公社
- ④株式会社千歳国際ビジネス交流センター
- ⑤千歳市社会福祉協議会

なお、千歳市の連結対象である一部事務組合、広域連合については、取りまとめを行う7月末段階において財務書類が作成されていないため連結していません。



3. 連結貸借対照表

(1) 連単比較

千歳市の平成27年度貸借対照表の普通会計と連結会計の比較は次のとおりです。

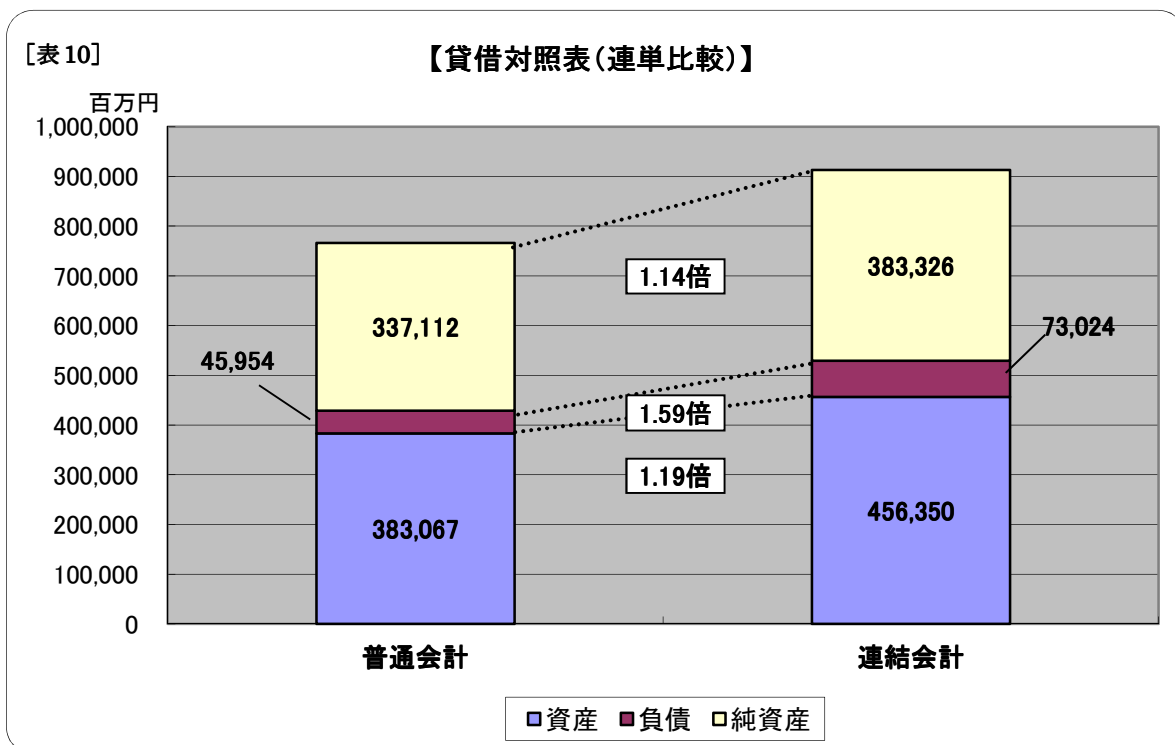
(単位：千円)

借 方					貸 方				
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	259,990,632	303,988,512	43,997,880	1.17	①普通会計地方債	34,765,450	34,765,450	0	1.00
②教育	38,777,133	39,099,873	322,740	1.01	②公営事業地方債	0	22,323,385	22,323,385	—
③福祉	4,803,312	4,820,377	17,065	1.00	地方公共団体計	34,765,450	57,088,835	22,323,385	1.64
④環境衛生	9,335,311	31,978,193	22,642,882	3.43	(2) 関係団体				
⑤産業振興	11,004,739	11,624,732	619,993	1.06	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	—
⑥消防	2,622,290	2,622,290	0	1.00	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
⑦総務	17,852,001	17,852,001	0	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	100,000	100,000	—
⑧収益事業	0	0	0	—	関係団体計	0	100,000	100,000	—
⑨その他	0	0	0	—	(3) 長期未払金	1,610,042	1,630,488	20,446	1.01
有形固定資産計	344,385,418	411,985,978	67,600,560	1.20	(4) 引当金	4,935,747	6,823,094	1,887,347	1.38
(2) 無形固定資産	0	6,810	6,810	—	(うち退職手当等引当金)	4,935,747	6,343,229	1,407,482	1.29
(3) 売却可能資産	20,182,888	20,182,888	0	1.00	(うちその他の引当金)	0	479,865	479,865	—
公共資産合計	364,568,306	432,175,676	67,607,370	1.19	(5) その他	0	31,435	31,435	—
2 投資等					固定負債合計	41,311,239	65,673,852	24,362,613	1.59
(1) 投資及び出資金	7,154,844	4,519,922	△ 2,634,922	0.63	2 流動負債				
(2) 貸付金	66,461	68,536	2,075	1.03	(1) 翌年度償還予定地方債				
(3) 基金等	7,262,497	8,205,366	942,869	1.13	①地方公共団体	3,739,953	5,382,613	1,642,660	1.44
(4) 長期延滞債権	516,490	743,466	226,976	1.44	②関係団体	0	0	0	—
(5) その他	0	226,462	226,462	—	翌年度償還予定額計	3,739,953	5,382,613	1,642,660	1.44
(6) 回収不能見込額	△ 319,799	△ 427,094	△ 107,295	1.34	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	115,000	115,000	—
投資等合計	14,680,493	13,336,658	△ 1,343,835	0.91	(3) 未払金	279,070	943,978	664,908	3.38
3 流動資産					(4) 翌年度支払予定退職手当	308,083	342,231	34,148	1.11
(1) 資金	3,763,661	9,449,586	5,685,925	2.51	(5) 賞与引当金	315,861	518,041	202,180	1.64
(2) 未収金	84,676	1,419,924	1,335,248	16.77	(6) その他	0	48,048	48,048	—
(3) 販売用不動産	0	0	0	—	流動負債合計	4,642,967	7,349,912	2,706,945	1.58
(4) その他	0	58,602	58,602	—	負債合計	45,954,206	73,023,764	27,069,558	1.59
(5) 回収不能見込額	△ 30,477	△ 90,473	△ 59,996	2.97	[純資産の部]				
流動資産合計	3,817,860	10,837,639	7,019,779	2.84	1 公共資産等整備国県補助金等	36,801,284	53,808,718	17,007,434	1.46
					2 公共資産等整備一般財源等	107,974,018	125,637,661	17,663,643	1.16
					3 他団体及び民間出資分	0	0	0	—
					4 その他一般財源等	△ 13,962,661	△ 10,263,615	3,699,046	0.74
					5 資産評価差額	206,299,812	214,143,445	7,843,633	1.04
					純資産合計	337,112,453	383,326,209	46,213,756	1.14
資産合計	383,066,659	456,349,973	73,283,314	1.19	負債・純資産合計	383,066,659	456,349,973	73,283,314	1.19

(2) 平成 27 年度連結貸借対照表〔連単比較〕の概要

①資産の部

千歳市の平成 27 年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて 732 億 8,331 万円増加（連単倍率 1.19 倍）し、4,563 億 4,997 万円となっています。



$$\text{連単倍率(資産)} = \text{資産合計(連結ベース)} \div \text{資産合計(普通会計)} = 1.19$$

$$\text{連単倍率(負債)} = \text{負債合計(連結ベース)} \div \text{負債合計(普通会計)} = 1.59$$

$$\text{連単倍率(純資産)} = \text{純資産合計(連結ベース)} \div \text{純資産合計(普通会計)} = 1.14$$

表 10 を見ると、連結後は、純資産は 1.14 倍の規模になるのに比べ、負債は 1.59 倍の規模となっています。これは、病院会計による医療機器の整備や、水道事業会計や下水道事業会計における設備の建設等により増えた資産に対して、その財源となった地方債及び設備投資に係る未払金の残高が多く残っていることによるものです。

ア) 公共資産

有形固定資産は 676 億 56 万円増加し、連単倍率は 1.20 倍になっています。

行政目的別には、環境衛生部門で大きく増加しています。

また、環境衛生部門においては、水道事業が保有する有形固定資産（浄水場などの建物や配水管などの構築物）、及び病院事業が保有する有形固定資産（病院建物やコンピューター断層撮影（CT）装置やMRIなどの医療機器）などを合算したことにより 226 億 4,288 万円増加（連単倍率 3.43 倍）となっています。

無形固定資産が、連結上 681 万円ありますが、これは各公営事業会計、外郭団体で保有するソフトウェア、電話加入権などを合算したことによるものです。

イ) 投資等

投資等は 13 億 4,384 万円減少しています。

投資及び出資金が 26 億 3,492 万円減少していますが、これは千歳市が公営企業等へ出資した金額は連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

長期延滞債権が 2 億 2,698 万円増加していますが、これは主に国民健康保険の長期延滞保険料を合算したことによるものです。

投資等のその他が連結上 2 億 2,646 万円計上されていますが、これは、病院事業の長期前払消費税を合算したことによるものです。

投資等に区分される回収不能見込額が 1 億 730 万円、流動資産に区分される回収不能見込額が 6,000 万円増加したのは、いずれも主に国民健康保険などの保険料の回収不能見込額を合算したことによるものです。

ウ) 流動資産

流動資産が 70 億 1,978 万円増加していますが、これは各公営事業会計・外郭団体で保有する現金預金、未収金を合算したことによるものです。

流動資産の連単倍率が 2.84 倍と高くなっています。これは、普通会計において当年度内に現金化することができる、いわゆる「手持ち現金」が相対的に少ないということが言えます。

②負債の部

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて 270 億 6,956 万円増加し、連単倍率は 1.59 倍になっています。

ア) 固定負債

固定負債は 243 億 6,261 万円増加し、連単倍率は 1.59 倍になっています。

最も大きい要因は、公営事業地方債によるもので、下水道事業の企業債 99 億 8,091 万円、水道事業の企業債 69 億 1,881 万円、病院事業の企業債 54 億 2,367 万円を合算したことによるものです。

引当金も普通会計に比べ 18 億 8,735 万円増加（連単倍率 1.38 倍）となっておりますが、主な要因は退職手当等引当金が連結上 14 億 748 万円追加され計上されていることによるものです。

イ) 流動負債

流動負債は連結により、27 億 695 万円増加し、連単倍率は 1.58 倍になっています。

未払金が 6 億 6,491 万円増加し、連単倍率 3.38 倍になっていますが、これは、主に病院事業における未払金 3 億 9,208 万円、水道事業における未払金 9,764 万円、下水道事業における未払金 2 億 2,854 万円を合算したことによるものです。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連単比較

千歳市の平成27年度行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較です。
上の表が目的別、下の表が性質別となっています。

(単位：千円)

【行政コスト計算書(目的別)】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
生活インフラ・国土保全	5,438,843	7,361,096	1,922,253	1.35
教育	4,306,270	4,470,288	164,018	1.04
福祉	12,238,763	25,587,826	13,349,063	2.09
環境衛生	3,733,886	10,426,407	6,692,521	2.79
産業振興	1,460,821	1,591,742	130,921	1.09
消防	1,419,331	1,419,331	0	1.00
総務	3,200,123	3,200,123	0	1.00
議会	328,492	328,492	0	1.00
支払利息	321,468	853,993	532,525	2.66
回収不能見込計上額	30,740	36,774	6,034	1.20
その他	1,087	1,087	0	1.00
合 計	32,479,824	55,277,159	22,797,335	1.70
経常行政コスト				
使用料・手数料	1,195,311	1,195,311	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	65,411	5,929,438	5,864,027	90.65
保険料	—	3,228,077	3,228,077	—
事業収益	—	8,351,970	8,351,970	—
その他特定行政サービス収入	—	158,199	158,199	—
他会計補助金等	—	0	0	—
合 計	1,260,722	18,862,995	17,602,273	14.96
(差引)純行政コスト	31,219,102	36,414,164	5,195,062	1.17

(単位：千円)

【行政コスト計算書(性質別)】	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
人件費	5,564,830	8,508,046	2,943,216	1.53
退職手当引当金繰入等	217,112	364,864	147,752	1.68
賞与引当金繰入額	315,861	513,401	197,540	1.63
物件費	5,182,885	9,710,028	4,527,143	1.87
維持補修費	1,028,959	1,540,921	511,962	1.50
減価償却費	5,058,333	8,264,139	3,205,806	1.63
社会保障給付	7,420,470	17,264,145	9,843,675	2.33
補助金等	3,449,092	7,815,204	4,366,112	2.27
他会計等への支出額	3,630,355	0	△ 3,630,355	—
他団体への公共資産整備補助金等	259,719	259,719	0	1.00
支払利息	321,468	853,993	532,525	2.66
回収不能見込計上額	30,740	36,774	6,034	1.20
その他行政コスト	0	145,925	145,925	—
合 計	32,479,824	55,277,159	22,797,335	1.70
経常収益				
使用料・手数料	1,195,311	1,195,311	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	65,411	5,929,438	5,864,027	90.65
保険料	—	3,228,077	3,228,077	—
事業収益	—	8,351,970	8,351,970	—
その他特定行政サービス収入	—	158,199	158,199	—
他会計補助金等	—	0	0	—
合 計	1,260,722	18,862,995	17,602,273	14.96
(差引)純行政コスト	31,219,102	36,414,164	5,195,062	1.17

(2) 平成 27 年度連結行政コスト計算書〔連単比較〕の概要

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計は、普通会計と比較して 227 億 9,734 万円増加し、連単倍率では 1.70 倍の規模になっています。

一方で、経常収益は普通会計と比較して 176 億 227 万円増加し、連単倍率 14.96 倍の規模になっています。

① 目的別行政コスト

福祉の行政コストが普通会計と比較して連結会計では 133 億 4,906 万円増加(連単倍率 2.09 倍)しています。これは、主に国民健康保険事業の行政コスト 96 億 9,608 万円と介護保険事業の行政コスト 42 億 6,480 万円を合算したことによるものです。

次に、環境衛生の行政コストが 66 億 9,252 万円増加(連単倍率 2.79 倍)していますが、これは主に病院事業の行政コスト 57 億 1,892 万円と水道事業の行政コスト 19 億 467 万円を合算したことによるものです。

支払利息が 5 億 3,253 万円増加したのは、主に各公営企業が発行した公営事業地方債にかかる支払利息を合算したことによるものです。

② 性質別行政コスト

人件費が 29 億 4,322 万円増加し、連単倍率 1.53 倍の規模になっています。

これは、主に病院事業の人件費 21 億 9,982 万円、下水道事業の人件費 1 億 250 万円、水道事業の人件費 8,941 万円を合算したことによるものです。

物件費が 45 億 2,714 万円増加しているのも、人件費同様に、病院事業の物件費 26 億 116 万円と下水道事業の物件費 5 億 2,349 万円、水道事業の物件費 9 億 7,711 万円を合算したことによるもので、これら公営企業で計上されている物件費は主に委託料・材料費・受託工事費です。

減価償却費が 32 億 581 万円増加していますが、これも主に下水道事業の減価償却費 18 億 9,866 万円と水道事業の減価償却費 6 億 6,994 万円、病院事業の減価償却費 5 億 2,389 万円を合算したことによるものです。

社会保障給付の増加も大きく普通会計と比較して 98 億 4,368 万円増加し、連単倍率 2.33 倍の規模になっています。これは、その他公営事業会計における保険給付費(国民健康保険事業 58 億 4,760 万円、介護保険事業 39 億 8,110 万円)を合算したことによるものです。

補助金等は 43 億 6,611 万円増加していますが、これは国民健康保険事業の共同事業拠出金、後期高齢者支援金などの公営事業の拠出金、納付金を合算したことによるものです。

コストの内訳は表 11 のとおりです。

人にかかるコスト（連単倍率 1.54 倍）、物にかかるコスト（連単倍率 1.73 倍）、移転支的コスト（連単倍率 1.72 倍）と比較して、その他のコスト（連単倍率 2.94 倍）の連単倍率が大きくなっています。

[表 11]

(単位：千円・倍)

項 目	普通会計	連結会計	連単倍率
人にかかるコスト	6,097,803	9,386,311	1.54
物にかかるコスト	11,270,177	19,515,088	1.73
移転支的コスト	14,759,636	25,339,068	1.72
その他のコスト	352,208	1,036,692	2.94
合 計	32,479,824	55,277,159	1.70

③ 経常収益（行政サービス収入）

連結行政コスト計算書の経常収益（行政サービス収入）合計は、普通会計と比較して 176 億 227 万円増加しており、連単倍率 14.96 倍の規模になっています。

分担金・負担金・寄附金が 58 億 6,403 万円増加しており、これは、主に国民健康保険事業の前期高齢者交付金収入など、その他公営事業会計の交付金収入を合算したことによるものです。

保険料収入が連結上 32 億 2,808 万円計上されているのは、国民健康保険事業の保険料収入 14 億 4,593 万円と介護保険事業の保険料収入 10 億 8,056 万円、後期高齢者事業の保険料収入 7 億 159 万円を合算したことによるものです。

事業収益が連結上 83 億 5,197 万円計上されているのは、主に病院事業における事業収益 48 億 2,643 万円、下水道事業における事業収益 15 億 9,804 万円、水道事業における事業収益 16 億 876 万円を合算したことによるものです。

その他特定行政サービス収入が連結上 1 億 5,820 万円計上されているのは、各公営企業、外郭団体の受取利息や雑収入などを合算したことによるものです。

経常収益は、連結により大きく増加しています。これは、病院事業、水道事業、下水道事業などの公営企業会計や、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計が原則として受益者負担により賄われていることによるものです。

また、普通会計にはない保険料や事業収益といった収入が計上されています。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連単比較

千歳市の平成 27 年度純資産変動計算書の普通会計と連結会計の比較は次のとおりです。

(単位：千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
期首純資産残高	335,211,664	374,437,746	39,226,082	1.12
純経常行政コスト	△ 31,219,102	△ 36,414,164	△ 5,195,062	1.17
一般財源	22,273,737	22,273,737	0	1.00
地方税	14,330,211	14,330,211	0	1.00
地方交付税	3,813,347	3,813,347	0	1.00
その他行政コスト充当財源	4,130,179	4,130,179	0	1.00
補助金等受入	9,634,354	14,062,340	4,427,986	1.46
臨時損益	△ 1,208,021	△ 1,270,818	△ 62,797	1.05
出資の受入・新規設立	0	0	0	—
資産評価替えによる変動額	2,419,821	2,419,821	0	1.00
無償受贈資産受入	0	584,544	584,544	—
その他	0	7,233,004	7,233,004	—
期末純資産残高	337,112,453	383,326,209	46,213,756	1.14

(2) 平成 27 年度連結純資産変動計算書〔連単比較〕の概要

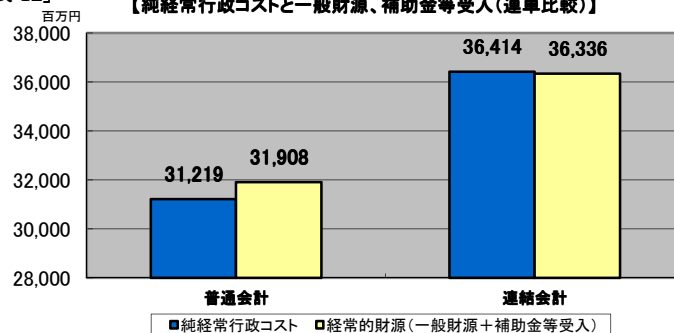
連結での平成 27 年度末純資産残高は 3,833 億 2,621 万円で、普通会計単体の 3,371 億 1,245 万円に比較して 462 億 1,376 万円増加し、連単倍率 1.14 倍の規模となっています。地方税、地方交付税については全て普通会計の分で規模に変わりはありません。

補助金等受入額が普通会計に比較して連結後は 44 億 2,799 万円増加し、連単倍率 1.46 倍の規模になっています。これは、国民健康保険や介護保険においては、国や道からの補助金が多額の収入として計上されていることによるものです。また、連結会計のその他 72 億 3,300 万円は公営企業会計の長期前受金による増加です。

連結後の純経常行政コストは 364 億 1,416 万円となり、普通会計と比較して 51 億 9,506 万円増加し連単倍率 1.17 倍の規模となっており、必要な財源が不足した状態となっています。

純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入の経常的な財源の関係は表 12 のとおりで、連結後においては、純経常行政コストに対して必要な財源が確保できていない状態となっています。

【表 12】 百万円 【純経常行政コストと一般財源、補助金等受入(連単比較)】



6. 連結資金収支計算書

(1) 連単比較

千歳市の平成27年度資金収支計算書の普通会計と連結会計の比較は次のとおりです。

		(単位：千円)			
項 目		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常的収支の部	人件費	6,389,899	9,589,115	3,199,216	1.50
	物件費	5,182,885	10,061,940	4,879,055	1.94
	社会保障給付	7,420,470	17,264,145	9,843,675	2.33
	補助金等	3,449,092	7,815,295	4,366,203	2.27
	支払利息	321,468	853,993	532,525	2.66
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,530,791	0	△ 3,530,791	—
	その他支出	1,151,416	1,788,800	637,384	1.55
	支出合計	27,446,021	47,373,288	19,927,267	1.73
	地方税	14,284,870	14,284,870	0	1.00
	地方交付税	3,813,347	3,813,347	0	1.00
	国県補助金等	8,346,583	12,548,048	4,201,465	1.50
	使用料・手数料	1,063,220	1,063,220	0	1.00
	分担金・負担金・寄附金	46,078	5,686,445	5,640,367	123.41
	保険料	0	3,223,169	3,223,169	—
	事業収入	0	8,265,807	8,265,807	—
	諸収入	373,729	439,882	66,153	1.18
	地方債発行額	1,612,700	1,612,700	0	1.00
	長期借入金借入額	0	0	0	—
	短期借入金増加額	0	0	0	—
	基金取崩額	246,039	412,772	166,733	1.68
	その他収入	3,525,892	3,616,321	90,429	1.03
収入合計	33,312,458	54,966,580	21,654,122	1.65	
経常的収支額	5,866,437	7,593,292	1,726,855	1.29	
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	3,602,518	4,807,867	1,205,349	1.33
	公共資産整備補助金等支出	259,719	259,719	0	1.00
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	—
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	—
	地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	—
	第三セクター等公共資産整備支出	0	249,920	249,920	—
	支出合計	3,862,237	5,317,506	1,455,269	1.38
	国県補助金等	1,287,771	1,514,470	226,699	1.18
	地方債発行額	915,900	1,458,000	542,100	1.59
	長期借入金借入額	0	150,000	150,000	—
	基金取崩額	36,039	36,039	0	1.00
その他収入	172,574	270,162	97,588	1.57	
収入合計	2,412,284	3,428,671	1,016,387	1.42	
公共資産整備収支額	△ 1,449,953	△ 1,888,835	△ 438,882	1.30	
投資・財務的収支の部	投資及び出資金	0	10,000	10,000	—
	貸付金	641,300	648,130	6,830	1.01
	基金積立額	376,235	564,648	188,413	1.50
	定額運用基金への繰出支出	1,930	1,930	0	1.00
	他会計への公債費充当財源繰出支出	253,883	0	△ 253,883	—
	地方債償還額	3,365,235	5,077,887	1,712,652	1.51
	長期借入金返済額	0	0	0	—
	短期借入金減少額	0	0	0	—
	長期未払金支払支出	301,723	301,723	0	1.00
	収益事業純支出	0	0	0	—
	その他支出	0	1,139	1,139	—
	支出合計	4,940,306	6,605,456	1,665,150	1.34
	国県補助金等	0	0	0	—
	貸付金回収額	647,144	653,987	6,843	1.01
	基金取崩額	0	82,853	82,853	—
	地方債発行額	0	0	0	—
	長期借入金借入額	0	0	0	—
	公共資産等売却収入	248,348	248,348	0	1.00
	収益事業純収入	0	0	0	—
	その他収入	251,834	249,520	△ 2,314	0.99
収入合計	1,147,326	1,234,708	87,382	1.08	
投資・財務的収支額	△ 3,792,980	△ 5,370,748	△ 1,577,768	1.42	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—	
当年度資金増減額	623,504	333,708	△ 289,796	0.54	
期首資金残高	3,140,157	9,115,878	5,975,721	2.90	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	—	
期末資金残高	3,763,661	9,449,586	5,685,925	2.51	

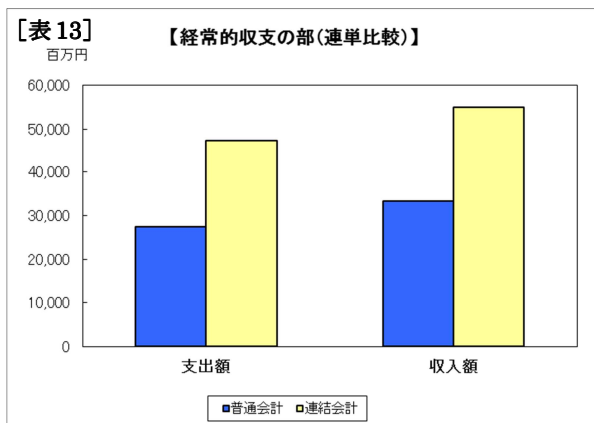
(2) 平成 27 年度連結資金収支計算書〔連単比較〕の概要

連結での平成 27 年度における期末資金残高は 94 億 4,959 万円で、普通会計単体に比較して 56 億 8,593 万円増（連単倍率 2.51 倍）となっています。

① 経常的収支の部

経常的収支の部では、社会保障給付などの支出や保険料収入など国民健康保険事業、介護保険事業などで資金の動きが特に大きく、支出で連単倍率 1.73 倍、収入で連単倍率 1.65 倍の規模となっています。

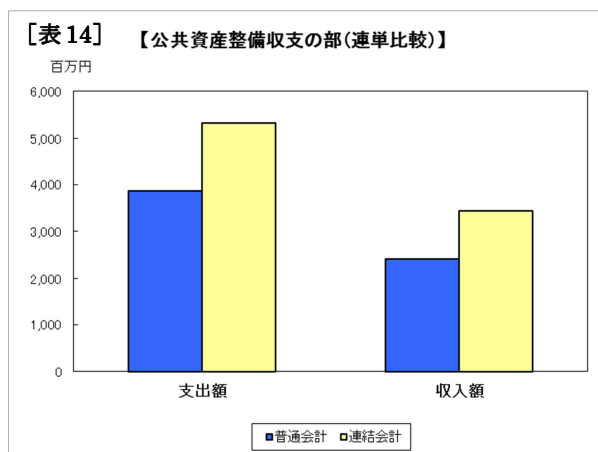
（表 13 参照）



② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、病院事業における医療機器の整備や、水道事業における配水管布設や配水地建設、下水道事業における管渠敷設などの公共下水道の整備の実施により支出で連単倍率 1.38 倍、収入で連単倍率 1.42 倍の規模になっています。

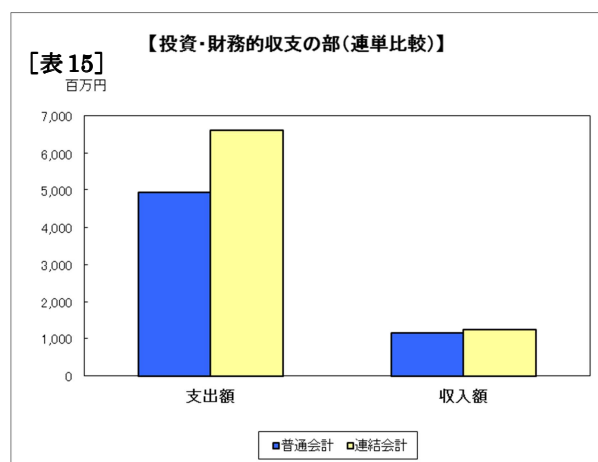
（表 14 参照）



③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、病院事業、水道事業及び下水道事業における地方債償還に係る支出や第三セクターにおいて基金の積立を行ったことなどにより、連単倍率 1.34 倍の規模となっている一方で、収入については相殺消去により減少し、連単倍率 1.08 倍となっています。

（表 15 参照）



なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めることになるため、普通会計の資金収支計算書と金額が異なります。

7. 連結会計財務書類に基づく財務分析

主な分析指標は次のとおりです。

①これまで世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担によって形成された割合を示しています。

$$\text{【これまで世代の負担率(\%) = 純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100\text{】} \quad (\text{単位: 千円})$$

項 目	普通会計	連結会計
公共資産合計 (A)	364,568,306	432,175,676
純資産合計 (B)	337,112,453	383,326,209
これまで世代の負担率 (B)／(A)	92.5%	88.7%

②将来世代の負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。

$$\text{【将来世代の負担率(\%) = 地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\text{】} \quad (\text{単位: 千円})$$

項 目	普通会計	連結会計
公共資産合計 (A)	364,568,306	432,175,676
地方債残高 (B)	38,505,403	62,471,448
将来世代の負担率 (B)／(A)	10.6%	14.5%

将来世代の負担率については、普通会計単体では10.6%であるのに対し、連結後は14.5%と3.9ポイント高くなっています。これは水道事業、下水道事業及び病院事業における地方債などの残高が多いため、将来世代の負担率を押し上げたためです。

公営企業会計では、行政サービスを提供するための設備の先行投資が必要となり、そのため地方債に財源の多くを委ねることになります。その結果、公営企業会計では負債の割合が高くなり、将来世代の負担が増加することになっています。

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。

$$\text{【歳入額対資産比率(年) = 資産合計} \div \text{歳入総額】} \quad (\text{単位: 千円})$$

項 目	普通会計	連結会計
歳入総額 (A)	36,872,068	59,629,959
資産合計 (B)	383,066,659	456,349,973
歳入額対資産比率 (B)／(A)	10.39年	7.65年

普通会計では10.39年ですが、連結後においては7.65年となり2.74年短くなっています。

これは、資産を保有しない国民健康保険特別会計などを連結していることによるものです。(普通会計の数値は連結組替後の数値となります。)

④受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{【受益者負担比率(\%) = 経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100\text{】}$$

【全体】 (単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額（連結団体分）	
			受益者負担比率の増減	連結団体の受益者負担比率
経常収益 (A)	1,260,722	18,862,995	17,602,273	
経常行政コスト (B)	32,479,824	55,277,159	22,797,335	
受益者負担比率 (A)／(B)	3.9%	34.1%	30.2P	77.2%

普通会計では受益者負担比率は3.9%ですが、連結後は34.1%と30.2ポイント高くなっています。

これは、病院事業会計や水道事業、下水道事業の公営企業会計や国民健康保険特別会計などの特別会計は、原則受益者負担で賄われるべきものであるからです。なお、普通会計を除く連結団体における受益者負担比率は77.2%となっています。

なお、これを行政目的別に表したものが次の表です。

【生活インフラ・国土保全】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	323,983	1,972,525	1,648,542
経常行政コスト (B)	5,438,843	7,361,096	1,922,253
受益者負担比率 (A)／(B)	6.0%	26.8%	20.8P

【教育】

(単位：千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	26,643	158,469	131,826
経常行政コスト (B)	4,306,270	4,470,288	164,018
受益者負担比率 (A)／(B)	0.6%	3.5%	2.9P

【福祉】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	197,193	9,408,118	9,210,925
経常行政コスト (B)	12,238,763	25,587,826	13,349,063
受益者負担比率 (A)／(B)	1.6%	36.8%	35.2P

【環境衛生】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	462,467	6,936,922	6,474,455
経常行政コスト (B)	3,733,886	10,426,407	6,692,521
受益者負担比率 (A)／(B)	12.4%	66.5%	54.1P

【産業振興】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	12,829	149,354	136,525
経常行政コスト (B)	1,460,821	1,591,742	130,921
受益者負担比率 (A)／(B)	0.9%	9.4%	8.5P

【消防】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	1,934	1,934	0
経常行政コスト (B)	1,419,331	1,419,331	0
受益者負担比率 (A)／(B)	0.1%	0.1%	0.0P

【総務】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	60,190	60,190	0
経常行政コスト (B)	3,200,123	3,200,123	0
受益者負担比率 (A)／(B)	1.9%	1.9%	0.0P

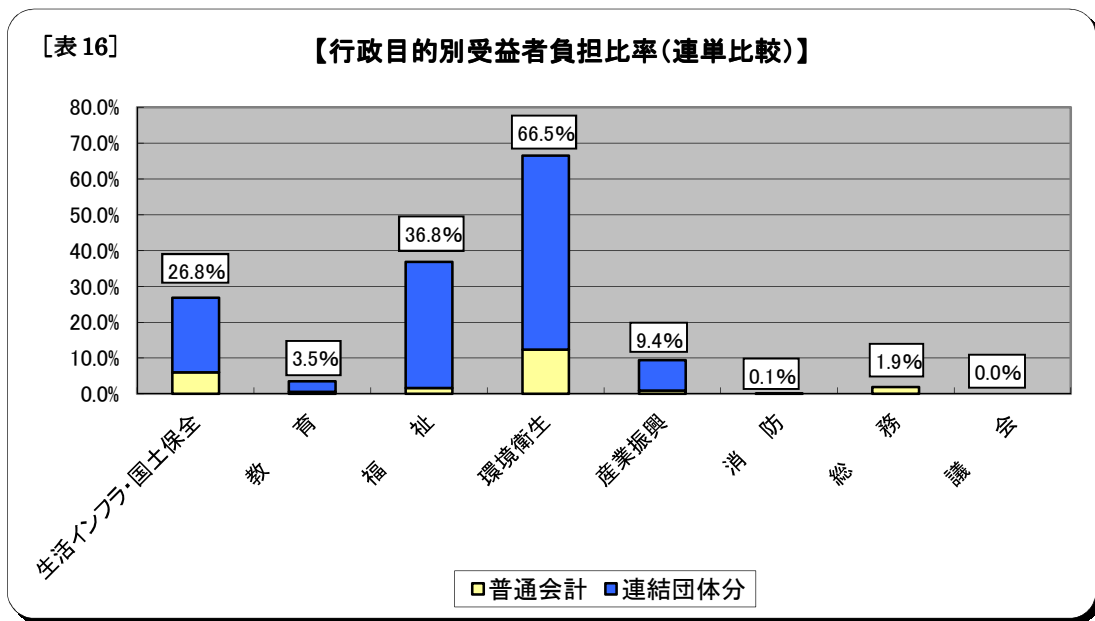
【議会】

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益 (A)	0	0	0
経常行政コスト (B)	328,492	328,492	0
受益者負担比率 (A)／(B)	0.0%	0.0%	0.0P

普通会計では環境衛生、生活インフラ・国土保全、総務の順で受益者負担比率が高くなっており、連結後においては、環境衛生、福祉、生活インフラ・国土保全の順になっています。

(表 16 参照)

環境衛生は、上水道事業及び病院事業による水道料金や診療報酬があることにより、受益者負担比率が高くなっています。また、福祉部門については国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などにおける保険料収入があることにより、受益者負担比率が高くなっています。



⑤行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

$$\text{【行政コスト対税率等比率(\%) = 純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100\text{】}$$

(単位：千円)

項目	普通会計	連結会計
純経常行政コスト (A)	31,219,102	36,414,164
一般財源 (B)	22,273,737	22,273,737
補助金等受入 (C)	8,606,295	12,807,760
行政コスト対税率等比率 (A) / ((B)+(C))	101.1%	103.8%

普通会計の 101.1%に対し、連結後は 103.8%となり、2.7 ポイント上がっています。平均的な値は 90%から 110%の間であり、連結後も平均的な水準にあります。

8. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、総務省より公表された「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）平成 21 年 4 月（平成 23 年 12 月改訂）における総務省方式改訂モデル編」に基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

【水道事業、下水道事業、病院事業】

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

【国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計】

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 第三セクター等

【公益財団法人ちとせ環境と緑の財団、公益財団法人千歳青少年教育財団、株式会社千歳市場公社、株式会社千歳国際ビジネス交流センター、千歳市社会福祉協議会】

公益法人会計基準により作成されている「貸借対照表」「正味財産増減計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「資金収支計算書」、会社計算規則により作成されている「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」、社会福祉法人会計基準により作成されている「貸借対照表」「事業活動収支計算書」「収支計算書」から、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

また、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が 100 万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と他の連結対象団体・会計・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金は、相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計及び法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計及び団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計及び団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合は、当該連結の対象となる会計及び法人において、期末に現金の受払等が終了したもものとして調整を行っています。

資 料 編

【財務書類】	普通会計財務書類4表……………	49～52
	連結財務書類4表……………	53～56
	連結内訳表……………	57～63
【附属明細】	有形固定資産明細表……………	64
	売却可能資産明細表……………	64
	投資及び出資金明細表……………	65
	貸付金明細表……………	66
	基金等明細表……………	66
	長期延滞債権明細表……………	67
	未収金明細表……………	67
	債務負担行為明細表……………	68
	連結対象法人等明細表……………	69
	地方債等明細表……………	70～71
【参 考】	～用語解説～……………	72～75

【財務書類（普通会計財務書類4表）】

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	34,765,450
①生活インフラ・国土保全	259,990,632	(2) 長期未払金	
②教育	38,777,133	①物件の購入等	1,594,421
③福祉	4,803,312	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,335,311	③その他	15,621
⑤産業振興	11,004,739	長期未払金計	1,610,042
⑥消防	2,622,290	(3) 退職手当引当金	4,935,747
⑦総務	17,852,001	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	344,385,418	固定負債合計	41,311,239
(2) 売却可能資産	20,182,888	2 流動負債	
公共資産合計	364,568,306	(1) 翌年度償還予定地方債	3,739,953
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	279,070
①投資及び出資金	7,164,804	(4) 翌年度支払予定退職手当	308,083
②投資損失引当金	△ 9,960	(5) 賞与引当金	315,861
投資及び出資金計	7,154,844	流動負債合計	4,642,967
(2) 貸付金	66,461	負債合計	45,954,206
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	1,842,377	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	3,373,016	1 公共資産等整備国県補助金等	36,801,284
③土地開発基金	2,047,104	2 公共資産等整備一般財源等	107,974,018
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 13,962,661
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	206,299,812
基金等計	7,262,497	純資産合計	337,112,453
(4) 長期延滞債権	516,490		
(5) 回収不能見込額	△ 319,799		
投資等合計	14,680,493		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,896,413		
②減債基金	109,974		
③歳計現金	757,274		
現金預金計	3,763,661		
(2) 未収金			
①地方税	69,663		
②その他	15,013		
③回収不能見込額	△ 30,477		
未収金計	54,199		
流動資産合計	3,817,860		
資 産 合 計	383,066,659	負債・純資産合計	383,066,659

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,170,374 千円
②教育	298,390 千円
③福祉	335,591 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	1,058,598 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	3,401,056 千円
計	8,264,009 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,291,792 千円
②地方債	804,992 千円
③一般財源等	3,167,225 千円
計	8,264,009 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 1,124,248 千円
②債務保証又は損失補償	446,531 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	8,956,037 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち20,899,064千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	55,880,782 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	38,505,403 千円	38,505,403 千円	
債務負担行為支出予定額	1,443,509 千円	1,889,112 千円	△ 445,603 千円
公営事業地方債負担見込額	10,498,611 千円		10,498,611 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	5,400,594 千円	5,400,594 千円	
第三セクター等債務負担見込額	32,665 千円	0 千円	32,665 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	40,992,442 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,337,936 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,959,948 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,694,558 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,888,340 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は265,325,515千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は149,793,437千円です。

【財務書類（普通会計財務書類4表）】

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位：千円)											一般財源 振替額		
	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	5,564,830	17.1%	444,559	564,508	1,173,821	424,253	397,286	1,359,880	287,669			0		
	(2)退職手当引当金繰入等	217,112	0.7%	19,992	18,599	39,516	17,309	19,278	57,063	3,444			0		
	(3)賞与引当金繰入額	315,861	1.0%	25,364	31,872	66,315	24,118	22,737	77,385	15,944			0		
	小計	6,097,803	18.8%	489,915	614,979	1,279,652	465,680	439,301	1,494,328	307,057			0		
2	(1)物件費	5,182,885	16.0%	663,408	1,698,227	454,899	1,227,816	168,231	770,485	19,294			1,087		
	(2)維持補修費	1,028,959	3.2%	790,007	68,628	12,909	89,368	31,538	30,664	216					
	(3)減価償却費	5,058,333	15.6%	2,466,488	1,182,183	138,695	508,485	166,287	398,370						
	小計	11,270,177	34.7%	3,919,903	2,949,038	606,503	1,825,669	366,056	1,199,519	19,510			1,087		
3	(1)社会保障給付	7,420,470	22.8%		278,729	6,917,890	223,851								
	(2)補助金等	3,449,092	10.6%	1,029,025	463,524	1,558,451	1,218,686	644,329	246,557	1,925			△ 1,742,953		
	(3)他会計等への支出額	3,630,355	11.2%	0	0	1,876,267	0	11,135	0				1,742,953		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	259,719	0.8%	0	0	0	0	0	259,719				0		
	小計	14,759,636	45.4%	1,029,025	742,253	10,352,608	1,442,537	655,464	506,276	1,925			0		
4	(1)支払利息	321,468	1.0%							321,468					
	(2)回収不能見込計上額	30,740	0.1%								30,740				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0							
	小計	352,208	1.1%	0	0	0	0	0	0	321,468	30,740		0		
経常行政コスト a		32,479,824		5,438,943	4,306,270	12,238,763	3,733,886	1,460,821	3,200,123	328,492	321,468	30,740	1,087		
(構成比率)			16.7%	13.3%	37.7%	11.5%	4.5%	4.4%	9.9%	1.0%	1.0%	0.1%	0.0%		
【経常収益】															
1	使用料・手数料	1,195,311		323,983	4,924	153,851	462,467	12,789	59,880	0	0		0		175,483
2	分担金・負担金・寄附金	65,411		0	21,719	43,342	0	40	310	0	0		0		0
経常収益合計		1,260,722		323,983	26,643	197,193	462,467	12,829	60,190	0	0		0		175,483
(b+c)				6.0%	0.6%	1.6%	12.4%	0.9%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%		
d/a		3.88%													
(差引)純経常行政コスト a-d		31,219,102		5,114,860	4,279,627	12,041,570	3,271,419	1,447,992	3,139,933	328,492	321,468	30,740	1,087		△ 175,483

純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	335,211,664	37,242,548	107,392,459	△ 14,321,052	204,897,709
純経常行政コスト	△ 31,219,102			△ 31,219,102	
一般財源					
地方税	14,330,211			14,330,211	
地方交付税	3,813,347			3,813,347	
その他行政コスト充当財源	4,130,179			4,130,179	
補助金等受入	9,634,354	1,028,059		8,606,295	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 122,457			△ 122,457	
公共資産除売却損益	△ 1,085,564			△ 1,085,564	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			807,793	△ 807,793	
公共資産処分による財源増		0	△ 314,276	1,333,912	△ 1,019,636
貸付金・出資金等への財源投入			1,209,276	△ 1,209,276	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 956,171	956,171	0
減価償却による財源増		△ 1,469,323	△ 3,592,848	5,060,253	1,918
地方債償還等に伴う財源振替			2,725,501	△ 2,725,501	
資産評価替えによる変動額	2,419,821				2,419,821
無償受贈資産受入	0				
その他	0		702,284	△ 702,284	
期末純資産残高	337,112,453	36,801,284	107,974,018	△ 13,962,661	206,299,812

【財務書類（普通会計財務書類4表）】

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,389,899
物件費	5,182,885
社会保障給付	7,420,470
補助金等	3,449,092
支払利息	321,468
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,530,791
その他支出	1,151,416
支出合計	27,446,021
地方税	14,284,870
地方交付税	3,813,347
国県補助金等	8,346,583
使用料・手数料	1,063,220
分担金・負担金・寄附金	46,078
諸収入	373,729
地方債発行額	1,612,700
基金取崩額	246,039
その他収入	3,525,892
収入合計	33,312,458
経常的収支額	5,866,437

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,602,518
公共資産整備補助金等支出	259,719
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	3,862,237
国県補助金等	1,287,771
地方債発行額	915,900
基金取崩額	36,039
その他収入	172,574
収入合計	2,412,284
公共資産整備収支額	△ 1,449,953

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	641,300
基金積立額	756,585
定額運用基金への繰出支出	1,930
他会計等への公債費充当財源繰出支出	253,883
地方債償還額	3,365,235
長期未払金支払支出	301,723
その他支出	0
支出合計	5,320,656
国県補助金等	0
貸付金回収額	647,144
基金取崩額	55,033
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	248,348
その他収入	251,834
収入合計	1,202,359
投資・財務的収支額	△ 4,118,297

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	298,187
期首歳計現金残高	459,087
期末歳計現金残高	757,274

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は372千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		36,927,101	千円
地方債発行額	△	2,528,600	
財政調整基金等取崩額	△	55,033	
支出総額	△	36,628,914	
地方債元利償還額		3,686,331	
財政調整基金等積立額		380,350	
基礎的財政収支		1,781,235	千円

【財務書類（連結財務書類4表）】

連結貸借対照表

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

借		貸	
借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	303,988,512	①普通会計地方債	34,765,450
②教育	39,099,873	②公営事業地方債	22,323,385
③福祉	4,820,377	地方公共団体計	57,088,835
④環境衛生	31,978,193	(2)関係団体	
⑤産業振興	11,624,732	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,622,290	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,852,001	③第三セクター等長期借入金	100,000
⑧収益事業	0	関係団体計	100,000
⑨その他	0	(3)長期未払金	1,630,488
有形固定資産計	411,985,978	(4)引当金	6,823,094
(2)無形固定資産	6,810	(うち退職手当等引当金)	6,343,229
(3)売却可能資産	20,182,888	(うちその他の引当金)	479,865
公共資産合計	432,175,676	(5)その他	31,435
2 投資等		固定負債合計	65,673,852
(1)投資及び出資金	4,519,922	2 流動負債	
(2)貸付金	68,536	(1)翌年度償還予定地方債	
(3)基金等	8,205,366	①地方公共団体	5,382,613
(4)長期延滞債権	743,466	②関係団体	0
(5)その他	226,462	翌年度償還予定額計	5,382,613
(6)回収不能見込額	△ 427,094	(2)短期借入金	115,000
投資等合計	13,336,658	(3)未払金	943,978
3 流動資産		(4)翌年度支払予定退職手当	342,231
(1)資金	9,449,586	(5)賞与引当金	518,041
(2)未収金	1,419,924	(6)その他	48,048
(3)販売用不動産	0	流動負債合計	7,349,912
(4)その他	58,602	負債合計	73,023,764
(5)回収不能見込額	△ 90,473	【純資産の部】	
流動資産合計	10,837,639	1 公共資産等整備国県補助金等	53,808,718
		2 公共資産等整備一般財源等	125,637,661
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 10,263,615
		5 資産評価差額	214,143,445
		純資産合計	383,326,209
資産合計	456,349,973	負債・純資産合計	456,349,973

連結行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	(単位:千円)
(1)人件費	8,508,046	15.4%	547,063	606,903	1,611,784	2,752,239	429,655	912,854	1,359,880	287,669	/	/	0	
(2)退職手当等引当金繰入等	364,864	0.7%	44,631	19,356	50,018	128,562	19,878	41,911	57,063	3,444	/	/	0	
(3)賞与引当金繰入額	513,401	0.9%	33,765	33,872	88,963	187,463	23,884	52,126	77,385	15,944	/	/	0	
小計	9,386,311	17.0%	625,459	680,131	1,750,765	3,068,264	473,417	1,006,891	1,494,328	307,057	/	/	0	
(1)物件費	9,710,028	17.6%	1,019,297	1,813,057	871,936	4,811,411	224,023	179,438	770,485	19,294	/	/	1,087	
(2)維持補修費	1,540,921	2.8%	1,007,108	96,709	15,621	350,868	34,307	5,629	30,664	216	/	/		
(3)減価償却費	8,264,139	15.0%	4,365,144	1,250,257	143,639	1,702,409	206,495	197,825	398,370	0	/	/		
小計	19,515,088	35.3%	6,391,549	3,160,023	1,031,195	6,864,488	464,825	382,892	1,199,519	19,510	/	/	1,087	
(1)社会保険給付	17,264,145	31.2%	/	278,729	16,746,585	238,831	/	/	/	/	/	/	/	
(2)補助金等	7,815,204	14.1%	1,159,288	371,032	5,946,767	1,156,835	646,205	29,548	246,557	1,925	/	/	△1,742,953	
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	△828,179	0	0	△914,774	0	0	0	0	/	/	1,742,953	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	259,719	0.5%	0	0	0	0	0	0	259,719	0	/	/	0	
小計	25,339,068	45.8%	331,109	649,761	22,693,352	480,892	646,205	29,548	506,276	1,925	/	/	0	
(1)支払利息	853,993	1.5%	/	/	/	/	/	/	853,993	/	/	/	0	
(2)回収不能見込計上額	36,774	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	36,774	/	0	
(3)その他行政コスト	145,925	0.3%	12,979	373	112,515	12,763	7,295	0	0	0	/	/	0	
小計	1,036,692	1.9%	12,979	373	112,515	12,763	7,295	0	0	0	853,993	36,774	0	
経常行政コスト	55,277,159	100.0%	7,361,096	4,470,288	25,587,826	10,426,407	1,591,742	1,419,331	3,200,123	328,492	853,993	36,774	1,087	
(構成比率)			13.3%	8.1%	46.3%	18.9%	2.9%	2.6%	5.8%	0.6%	1.5%	0.1%	0.0%	
【経常収益】														
1 使用料・手数料	1,195,311	/	323,983	4,924	153,851	462,467	12,789	1,934	59,880	0	0	/	-	175,483
2 分担金・負担金・寄附金	5,929,438	/	196,973	21,719	5,697,210	13,186	40	0	310	0	0	/	-	0
3 保険	3,228,077	/	/	/	3,228,077	/	/	/	/	/	/	/	/	
4 事業収益	8,351,970	/	1,496,762	113,778	182,659	6,435,182	123,589	0	0	0	0	/	-	
5 その他特定行政サービス収入	158,199	/	△45,193	18,048	146,321	26,087	12,936	0	0	0	0	/	-	
6 他会計補助金等	-	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	-	
経常収益	18,862,995	/	1,972,525	158,489	9,408,118	6,936,922	149,354	1,934	60,190	0	0	/	0	175,483
b/a	34.1%	/	26.8%	3.5%	36.8%	66.5%	9.4%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%	/	0.0%	
(差引)純経常行政コスト	36,414,164	/	5,388,571	4,311,819	16,179,708	3,489,485	1,442,388	1,417,397	3,139,933	328,492	853,993	36,774	1,087	△175,483

【財務書類（連結財務書類4表）】

連結純資産変動計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	374,437,746	54,881,160	117,504,599	0	△ 10,332,050	212,384,037
純経常行政コスト	△ 36,414,164				△ 36,414,164	
一般財源						
地方税	14,330,211				14,330,211	
地方交付税	3,813,347				3,813,347	
その他行政コスト充当財源	4,130,179				4,130,179	
補助金等受入	14,062,340	1,254,580			12,807,760	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 122,457				△ 122,457	
公共資産除売却損益	△ 1,151,719				△ 1,151,719	
過年度損益修正	3,358				3,358	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,251,332		△ 1,251,332	
公共資産処分による財源増		0	△ 380,431		1,400,067	△ 1,019,636
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,501,014		△ 1,501,014	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,308,333		1,308,333	0
減価償却による財源増		△ 1,469,506	△ 5,381,357		6,855,578	△ 4,715
地方債償還等に伴う財源振替			4,442,101		△ 4,442,101	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	2,419,821					2,419,821
無償受贈資産受入	584,544	0				584,544
その他	7,233,004	△ 857,516	8,008,736	0	302,390	△ 220,606
期末純資産残高	383,326,209	53,808,718	125,637,661	0	△ 10,263,615	214,143,445

【財務書類（連結財務書類4表）】

連結資金収支計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,589,115
物件費	10,061,940
社会保障給付	17,264,145
補助金等	7,815,295
支払利息	853,993
その他支出	1,788,800
支出合計	47,373,288
地方税	14,284,870
地方交付税	3,813,347
国県補助金等	12,548,048
使用料・手数料	1,063,220
分担金・負担金・寄附金	5,686,445
保険料	3,223,169
事業収入	8,265,807
諸収入	439,882
地方債発行額	1,612,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	412,772
その他収入	3,616,321
収入合計	54,966,580
経常的収支額	7,593,292
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,807,867
公共資産整備補助金等支出	259,719
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	249,920
支出合計	5,317,506
国県補助金等	1,514,470
地方債発行額	1,458,000
長期借入金借入額	150,000
基金取崩額	36,039
その他収入	270,162
収入合計	3,428,671
公共資産整備収支額	△1,888,835
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	648,130
基金積立額	564,648
定額運用基金への繰出支出	1,930
地方債償還額	5,077,887
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	301,723
収益事業純支出	0
その他支出	1,139
支出合計	6,605,456
国県補助金等	0
貸付金回収額	653,987
基金取崩額	82,853
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	248,348
公共資産等売却収入	0
その他収入	249,520
収入合計	1,234,708
投資・財務的収支額	△5,370,748
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	333,708
期首資金残高	9,115,878
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,449,586

【財務書類（連結内訳表）】～連結貸借対照表（その2）～

(単位：千円)

	第三セクター等					(合計)	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	社会福祉協議会				
【資産の部】									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	303,988,512	0	303,988,512
②教育	0	0	322,740	0	0	322,740	39,099,873	0	39,099,873
③福祉	0	0	0	0	14,292	14,292	4,820,377	0	4,820,377
④環境衛生	0	55	0	0	0	55	31,978,193	0	31,978,193
⑤産業振興	554,968	0	0	44	0	555,012	11,624,732	0	11,624,732
⑥消防	0	0	0	0	0	0	2,622,290	0	2,622,290
⑦総務	0	0	0	0	0	0	17,852,001	0	17,852,001
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	554,968	55	322,740	44	14,292	892,099	411,985,978	0	411,985,978
(2) 無形固定資産	434	405	291	0	1,278	2,408	6,810	0	6,810
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	20,182,888	0	20,182,888
公共資産合計	555,402	460	323,031	44	15,570	894,507	432,175,676	0	432,175,676
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	1,150,000	0	20	50	0	1,150,070	5,079,882	△ 559,960	4,519,922
(2) 貸付金	0	0	0	0	2,075	2,075	68,536	0	68,536
(3) 基金等	0	190,599	333,272	0	309,703	833,574	8,205,366	0	8,205,366
(4) 長期延滞債権	0	0	0	3,543	0	3,543	743,466	0	743,466
(5) その他	0	11	0	0	0	11	226,462	0	226,462
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	△ 427,094	0	△ 427,094
投資等合計	1,150,000	190,610	333,292	3,593	311,778	1,989,273	13,896,618	△ 559,960	13,336,658
3. 流動資産									
(1) 現金	78,640	21,215	31,287	91,891	90,111	313,144	9,476,133	△ 26,547	9,449,586
(2) 未収金	0	0	243	18,512	55,111	73,866	1,422,046	△ 2,122	1,419,924
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	4,084	0	0	0	46	4,130	58,602	0	58,602
(5) 回収不能見込額	△ 198	0	0	0	0	△ 198	△ 90,473	0	△ 90,473
流動資産合計	82,526	21,215	31,530	110,403	145,267	390,942	10,866,308	△ 28,669	10,837,639
4. 繰延勘定									
資産合計	1,787,928	212,285	687,853	114,040	472,615	3,274,721	456,938,602	△ 588,629	456,349,973
【負債の部】									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	34,765,450	0	34,765,450
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	22,323,385	0	22,323,385
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	57,088,835	0	57,088,835
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100,000
関係団体計	0	0	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100,000
(3) 長期未払金	1,835	0	14,132	44	0	16,011	1,630,488	0	1,630,488
(4) 引当金	0	4,365	8,021	0	54,413	66,799	6,823,094	0	6,823,094
(うち 退職手当等引当金)	0	4,365	8,021	0	54,413	66,799	6,343,229	0	6,343,229
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	479,865	0	479,865
(5) その他	4,508	0	0	25,166	1,761	31,435	31,435	0	31,435
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	6,343	4,365	122,153	25,210	56,174	214,245	65,673,852	0	65,673,852
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	5,382,613	0	5,382,613
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	5,382,613	0	5,382,613
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	50,000	65,000	0	115,000	115,000	0	115,000
(3) 未払金	13,603	9,018	34,549	27,213	35,777	120,159	972,647	△ 28,669	943,978
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	342,231	0	342,231
(5) 賞与引当金	543	1,475	2,095	0	12,943	17,055	518,041	0	518,041
(6) その他	8,973	254	624	1,617	12,245	23,712	48,048	0	48,048
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	23,119	10,746	87,268	93,830	60,964	275,927	7,378,581	△ 28,669	7,349,912
負債合計	29,462	15,111	209,421	119,040	117,138	490,172	73,052,433	△ 28,669	73,023,764
【純資産の部】									
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	944	944	53,808,718	0	53,808,718
2. 公共資産等整備一般財源等	1,705,402	186,705	630,313	3,637	291,662	2,817,719	126,197,621	△ 559,960	125,637,661
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	53,064	10,469	△ 151,881	△ 8,637	62,872	△ 34,113	△ 10,263,615	0	△ 10,263,615
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	214,143,445	0	214,143,445
純資産合計	1,758,466	197,175	478,432	△ 5,000	355,478	2,784,550	383,886,169	△ 559,960	383,326,209
負債及び純資産合計	1,787,928	212,285	687,853	114,040	472,615	3,274,721	456,938,602	△ 588,629	456,349,973

【財務書類（連結内訳表）】～連結行政コスト計算書（目的別）～

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計					その他							
		病院	水道	下水道	公設市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C				
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	5,438,843	0	0	2,918,172	0	2,918,172	0	0	0	0	8,357,015	△ 995,919	7,361,096	
教育	4,306,270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,306,270	0	4,306,270	
福祉	12,238,763	0	0	0	0	0	9,696,081	4,264,802	927,114	14,887,997	27,126,760	△ 1,885,889	25,240,871	
環境衛生	3,733,886	5,718,922	1,904,668	0	0	7,623,590	0	0	0	0	11,357,476	△ 933,542	10,423,934	
産業振興	1,460,821	0	0	0	42,758	42,758	0	0	0	0	1,503,579	△ 11,135	1,492,444	
消防	1,419,331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,419,331	0	1,419,331	
総務	3,200,123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,200,123	0	3,200,123	
議会	328,492	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328,492	0	328,492	
支払利息	321,468	121,350	162,814	247,760	0	531,924	0	0	0	0	853,392	0	853,392	
回収不能見込計上額	30,740	881	2,403	3,075	0	6,359	△ 7,525	6,199	518	△ 808	36,291	0	36,291	
その他	1,087	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,087	0	1,087	
経常行政コスト合計	32,479,824	5,841,153	2,069,885	3,169,007	42,758	11,122,803	9,688,556	4,271,001	927,632	14,887,189	58,489,816	△ 3,826,485	54,663,331	
経常収益														
使用料・手数料	1,195,311	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,195,311	0	1,195,311	
分担金・負担金・寄附金	65,411	0	13,108	216,591	0	229,699	4,514,292	1,113,388	0	5,627,680	5,922,790	△ 19,618	5,903,172	
保険料	0	0	0	0	0	0	1,445,928	1,090,559	701,590	3,228,077	3,228,077	0	3,228,077	
事業収益	0	4,826,426	1,608,756	1,598,037	16,318	8,049,537	0	0	0	0	8,049,537	△ 101,275	7,948,262	
その他特定行政サービス	0	31,764	12,474	1,654	8,757	54,649	15,542	644	1,074	17,260	71,909	△ 73,237	△ 1,328	
他会計補助金等	0	890,341	24,433	828,179	11,135	1,754,088	985,735	669,669	222,863	1,878,267	3,632,355	△ 3,632,355	0	
経常収益合計	1,260,722	5,748,531	1,658,771	2,644,461	36,210	10,087,973	6,961,497	2,864,260	925,527	10,751,284	22,099,979	△ 3,826,485	18,273,494	
(差引) 純経常行政コスト	31,219,102	92,622	411,114	524,546	6,548	1,034,830	2,727,059	1,406,741	2,105	4,135,905	36,389,837	0	36,389,837	

(単位：千円)

	第三セクター等					(合計) F	(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H
	千歳国際ビジネス 交流センター	ちとせ環境と緑の 財団	千歳青少年教育財 団	千歳市場公社	社会福祉協議会				
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	7,361,096	0	7,361,096
教育	0	0	264,877	0	0	264,877	4,571,147	△ 100,859	4,470,288
福祉	0	0	0	0	458,780	458,780	25,699,651	△ 111,825	25,587,826
環境衛生	0	78,323	0	0	0	78,323	10,502,257	△ 75,850	10,426,407
産業振興	112,991	0	0	5,344	0	118,335	1,610,779	△ 19,037	1,591,742
消防	0	0	0	0	0	0	1,419,331	0	1,419,331
総務	0	0	0	0	0	0	3,200,123	0	3,200,123
議会	0	0	0	0	0	0	328,492	0	328,492
支払利息	0	0	591	10	0	601	853,993	0	853,993
回収不能見込計上額	198	0	0	0	285	483	36,774	0	36,774
その他	0	0	0	0	0	0	1,087	0	1,087
経常行政コスト合計	113,189	78,323	265,468	5,354	459,065	921,399	55,584,730	△ 307,571	55,277,159
経常収益									
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	1,195,311	0	1,195,311
分担金・負担金・寄附金	0	78	0	0	26,188	26,266	5,929,438	0	5,929,438
保険料	0	0	0	0	0	0	3,228,077	0	3,228,077
事業収益	120,550	0	113,778	5,758	225,563	465,649	8,413,911	△ 61,941	8,351,970
その他特定行政サービス	2,043	76,467	118,907	2,136	205,604	405,157	403,829	△ 245,630	158,199
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	122,593	76,545	232,685	7,894	457,355	897,072	19,170,566	△ 307,571	18,862,995
(差引) 純経常行政コスト	△ 9,404	1,778	32,783	△ 2,540	1,710	24,327	36,414,164	0	36,414,164

【財務書類（連結内訳表）】～連結行政コスト計算書（性質別）～

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他						
		病院	水道	下水道	公設市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
経常行政コスト													
人件費	5,564,830	2,199,822	89,405	102,504	16,491	2,408,222	65,835	67,362	7,751	140,948	8,114,000	0	8,114,000
退職手当等引当金繰入等	217,112	105,897	4,429	24,639	0	134,965	0	0	0	0	352,077	0	352,077
賞与引当金繰入額	315,861	149,852	12,018	8,401	1,147	171,418	4,409	4,743	553	9,705	496,984	0	496,984
物件費	5,182,885	2,601,157	977,112	523,492	18,589	4,120,350	139,014	180,989	28,485	348,488	9,651,723	△ 193,052	9,458,671
維持補修費	1,028,959	116,339	144,742	217,101	0	478,182	0	0	0	0	1,507,141	0	1,507,141
減価償却費	5,058,333	523,891	669,939	1,898,656	6,531	3,099,017	0	706	0	706	8,158,056	0	8,158,056
社会保障給付	7,420,470	14,980	0	0	0	14,980	5,847,595	3,981,100	0	9,828,695	17,264,145	0	17,264,145
補助金等	3,449,092	0	1,244	130,400	0	131,644	3,554,930	0	890,010	4,444,940	8,025,676	△ 1,078	8,024,598
他会計等への支出額	3,630,355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,630,355	△ 3,630,355	0
他団体への公共資産整備補助	259,719	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259,719	0	259,719
支払利息	321,468	121,350	162,814	247,760	0	531,924	0	0	0	0	853,392	0	853,392
回収不能見込計上額	30,740	881	2,403	3,075	0	6,359	△ 7,525	6,199	518	△ 808	36,291	0	36,291
その他行政コスト	0	6,984	5,779	12,979	0	25,742	84,298	29,902	315	114,515	140,257	△ 2,000	138,257
経常行政コスト合計	32,479,824	5,841,153	2,069,885	3,169,007	42,758	11,122,803	9,688,556	4,271,001	927,632	14,887,189	58,489,816	△ 3,826,485	54,663,331
経常収益													
使用料・手数料	1,195,311	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,195,311	0	1,195,311
分担金・負担金・寄附金	65,411	0	13,108	216,591	0	229,699	4,514,292	1,113,388	0	5,627,680	5,922,790	△ 19,618	5,903,172
保険料	0	0	0	0	0	0	1,445,928	1,080,559	701,590	3,228,077	3,228,077	0	3,228,077
事業収益	0	4,826,426	1,608,756	1,598,037	16,318	8,049,537	0	0	0	0	8,049,537	△ 101,275	7,948,262
その他特定行政サービス収入	0	31,764	12,474	1,654	8,757	54,649	15,542	644	1,074	17,260	71,909	△ 73,237	△ 1,328
他会計補助金等	0	890,341	24,433	828,179	11,135	1,754,088	985,735	669,669	222,863	1,878,267	3,632,355	△ 3,632,355	0
経常収益合計	1,260,722	5,748,531	1,658,771	2,644,461	36,210	10,087,973	6,961,497	2,864,260	925,527	10,751,284	22,099,979	△ 3,826,485	18,273,494
(差引) 純経常行政コスト	31,219,102	92,622	411,114	524,546	6,548	1,034,830	2,727,059	1,406,741	2,105	4,135,905	36,389,837	0	36,389,837

(単位：千円)

	第三セクター等					(合計) F	(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H
	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	社会福祉協議会				
経常行政コスト									
人件費	14,336	38,759	42,395	1,542	297,015	394,046	8,508,046	0	8,508,046
退職手当等引当金繰入等	600	927	757	0	10,502	12,787	364,864	0	364,864
賞与引当金繰入額	0	1,475	2,000	0	12,943	16,417	513,401	0	513,401
物件費	55,117	23,153	114,830	1,123	119,075	313,298	9,771,969	△ 61,941	9,710,028
維持補修費	2,666	219	28,081	103	2,712	33,780	1,540,921	0	1,540,921
減価償却費	33,412	94	68,074	265	4,238	106,083	8,264,139	0	8,264,139
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	17,264,145	0	17,264,145
補助金等	725	13,696	8,367	1,151	12,297	36,236	8,060,834	△ 245,630	7,815,204
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助	0	0	0	0	0	0	259,719	0	259,719
支払利息	0	0	591	10	0	601	853,993	0	853,993
回収不能見込計上額	198	0	0	0	285	483	36,774	0	36,774
その他行政コスト	6,135	0	373	1,160	0	7,668	145,925	0	145,925
経常行政コスト合計	113,189	78,323	265,468	5,354	459,065	921,399	55,584,730	△ 307,571	55,277,159
経常収益									
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	1,195,311	0	1,195,311
分担金・負担金・寄附金	0	78	0	0	26,188	26,266	5,929,438	0	5,929,438
保険料	0	0	0	0	0	0	3,228,077	0	3,228,077
事業収益	120,550	0	113,778	5,758	225,563	465,649	8,413,911	△ 61,941	8,351,970
その他特定行政サービス収入	2,043	76,467	118,907	2,136	205,604	405,157	403,829	△ 245,630	158,199
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	122,593	76,545	232,685	7,894	457,355	897,072	19,170,566	△ 307,571	18,862,995
(差引) 純経常行政コスト	△ 9,404	1,778	32,783	△ 2,540	1,710	24,327	36,414,164	0	36,414,164

【財務書類（連結内訳表）】～連結純資産変動計算書～

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他						
		病院	水道	下水道	公設市場	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
期首純資産残高	335,211,664	1,097,686	8,399,716	29,913,528	70,542	39,481,472	384,335	129,762	4,639	518,736	375,211,872	△ 3,028,725	372,183,147
純経常行政コスト	△ 31,219,102	△ 92,622	△ 411,114	△ 524,546	△ 6,548	△ 1,034,830	△ 2,727,059	△ 1,406,741	△ 2,105	△ 4,135,905	△ 36,389,837	0	△ 36,389,837
一般財源						0							
地方税	14,330,211	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,330,211	0	14,330,211
地方交付税	3,813,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,813,347	0	3,813,347
その他行政コスト充当財源	4,130,179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,130,179	0	4,130,179
補助金等受入	9,634,354	5,117	15,113	208,893	0	229,123	2,633,801	1,565,062	0	4,198,863	14,062,340	0	14,062,340
臨時損益													
災害復旧事業費	△ 122,457	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 122,457	0	△ 122,457
公共資産除売却損益	△ 1,085,564	△ 5,141	△ 54,977	△ 274	0	△ 60,392	0	0	0	0	△ 1,145,956	0	△ 1,145,956
過年度損益修正	0	0	0	0	0	0	0	3,275	0	3,275	3,275	0	3,275
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	19,528	2,223	0	21,751	0	0	0	0	21,751	△ 21,751	0
資産評価替えによる変動額	2,419,821	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,419,821	0	2,419,821
無償受贈資産受入	0	0	213,522	371,022	0	584,544	0	0	0	0	584,544	0	584,544
その他	0	33,020	2,423,101	4,954,093	0	7,410,214	0	0	0	0	7,410,214	△ 177,209	7,233,005
期末純資産残高	337,112,453	1,038,060	10,604,889	34,924,939	63,994	46,631,882	291,077	291,358	2,534	584,969	384,329,304	△ 3,227,695	381,101,619

(単位：千円)

	第三セクター等					(合計) F	(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H
	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	社会福祉協議会				
期首純資産残高	1,749,062	198,870	516,978	△ 7,539	357,188	2,814,559	374,997,706	△ 559,960	374,437,746
純経常行政コスト	9,404	△ 1,778	△ 32,783	2,540	△ 1,710	△ 24,327	△ 36,414,164	0	△ 36,414,164
一般財源									
地方税	0	0	0	0	0	0	14,330,211	0	14,330,211
地方交付税	0	0	0	0	0	0	3,813,347	0	3,813,347
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	4,130,179	0	4,130,179
補助金等受入	0	0	0	0	0	0	14,062,340	0	14,062,340
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	△ 122,457	0	△ 122,457
公共資産除売却損益	0	0	△ 5,763	0	△ 0	△ 5,763	△ 1,151,719	0	△ 1,151,719
過年度損益修正	0	83	0	0	0	83	3,358	0	3,358
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	2,419,821	0	2,419,821
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	584,544	0	584,544
その他	0	0	0	△ 1	0	△ 1	7,233,004	0	7,233,004
期末純資産残高	1,758,466	197,175	478,432	△ 5,000	355,478	2,784,550	383,886,170	△ 559,960	383,326,209

【財務書類（連結内訳表）】～連結資金収支計算書（その2）～

（単位：千円）

	第三セクター等					(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	千歳国際ビジネス交流センター	ちとせ環境と緑の財団	千歳青少年教育財団	千歳市場公社	社会福祉協議会				
						F	E+F	G	H
[経常的収支の部]									
人件費	14,929	40,327	44,117	1,542	315,702	416,617	9,589,115	0	9,589,115
物件費	54,216	23,724	104,972	980	121,360	305,252	10,109,358	△ 47,418	10,061,940
社会保険給付	0	0	0	0	0	0	17,264,145	0	17,264,145
補助金等	725	13,787	8,367	1,151	12,297	36,327	8,060,925	△ 245,630	7,815,295
支払利息	0	0	591	10	0	601	853,993	0	853,993
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	9,130	133	28,454	1,213	0	38,930	1,788,800	0	1,788,800
支出合計	79,000	77,971	186,501	4,896	449,359	797,727	47,666,336	△ 293,048	47,373,288
地方税	0	0	0	0	0	0	14,284,870	0	14,284,870
地方交付税	0	0	0	0	0	0	3,813,347	0	3,813,347
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	12,548,048	0	12,548,048
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	1,063,220	0	1,063,220
分担金・負担金・寄附金	0	78	0	0	25,400	25,478	5,686,445	0	5,686,445
保険料	0	0	0	0	0	0	3,223,169	0	3,223,169
事業収入	122,069	4	113,548	7,427	225,633	468,680	8,331,965	△ 66,158	8,265,807
諸収入	2,043	617	29	1,366	0	4,055	439,882	0	439,882
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	1,612,700	0	1,612,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	73,400	0	93,333	166,733	412,772	0	412,772
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	200	75,850	118,884	0	205,604	400,539	3,861,951	△ 245,630	3,616,321
収入合計	124,312	76,549	305,861	8,793	549,969	1,065,484	55,278,368	△ 311,788	54,966,580
経常的収支額	45,312	△ 1,422	119,360	3,897	100,610	267,757	7,612,032	△ 18,740	7,593,292
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	4,807,867	0	4,807,867
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	259,719	0	259,719
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,128	0	246,386	0	406	249,920	249,920	0	249,920
支出合計	3,128	0	246,386	0	406	249,920	5,317,506	0	5,317,506
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	1,514,470	0	1,514,470
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	1,458,000	0	1,458,000
長期借入金借入額	0	0	150,000	0	0	150,000	150,000	0	150,000
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	36,039	0	36,039
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	270,162	0	270,162
収入合計	0	0	150,000	0	0	150,000	3,428,671	0	3,428,671
公共資産整備収支額	△ 3,128	0	△ 96,386	0	△ 406	△ 99,920	△ 1,888,835	0	△ 1,888,835
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	10,000
貸付金	0	0	0	0	2,780	2,780	648,130	0	648,130
基金積立額	0	81,008	10,758	0	96,380	188,146	564,648	0	564,648
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	1,930	0	1,930
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	5,077,887	0	5,077,887
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	301,723	0	301,723
収益事業繰支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	265	682	947	1,139	0	1,139
支出合計	10,000	81,008	10,758	265	99,842	201,872	6,605,456	0	6,605,456
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	2,793	2,793	653,987	0	653,987
基金取崩額	0	82,853	0	0	0	82,853	82,853	0	82,853
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	248,348	0	248,348
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	△ 2,314	0	△ 2,314	249,520	0	249,520
収入合計	0	82,853	0	△ 2,314	2,793	83,332	1,234,708	0	1,234,708
投資・財務的収支額	△ 10,000	1,845	△ 10,758	△ 2,579	△ 97,048	△ 118,540	△ 5,370,748	0	△ 5,370,748
翌年度繰上充用金増減額									
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額									
	32,184	423	12,216	1,318	3,155	49,296	352,448	△ 18,740	333,708
期首資金残高	46,456	20,792	19,071	90,573	86,956	263,848	9,123,685	△ 7,807	9,115,878
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	78,640	21,215	31,287	91,891	90,111	313,144	9,476,133	△ 26,547	9,449,586

【附属明細】有形固定資産明細表

(単位:千円)

区 分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	217,284,269	119,577,151	76,870,788	2,466,488	42,706,363	259,990,632	181,711,167
教育	19,046,002	59,685,119	39,953,988	1,182,183	19,731,131	38,777,133	5,687,778
福祉	2,433,568	6,175,253	3,805,509	138,695	2,369,744	4,803,312	1,194,987
環境衛生	4,613,914	15,020,581	10,299,184	508,485	4,721,397	9,335,311	1,565,562
産業振興	7,883,826	9,078,337	5,957,424	166,287	3,120,913	11,004,739	5,279,589
消防(警察)	487,616	5,432,086	3,297,412	197,825	2,134,674	2,622,290	979,583
総務	13,576,320	13,884,813	9,609,132	398,370	4,275,681	17,852,001	4,653,019
合計	265,325,515	228,853,340	149,793,437	5,058,333	79,059,903	344,385,418	201,071,685

【附属明細】売却可能資産明細表

土地

所 在	筆数 (筆)	地積合計 (㎡)	売却可能価額 (千円)
青葉	6	368	9,723
青葉丘	4	102	204
旭ヶ丘	2	1,265	25,296
朝日町	1	243	7,358
泉郷	1	8	10
泉沢	27	457,219	4,085,158
長都	2	3,703	4,436
春日町	1	3,803	104,847
上長都	21	124,269	768,204
協和	4	48,054	22,368
駒里	3	670	803
里美	3	5,888	91,579
東雲町	2	888	27,314
清水町	1	101	2,510
祝梅	2	3,877	4,645
白樺	2	1,966	32,444
新星	10	2,371	32,004
新富	1	1,703	61,325
清流	1	3,299	56,078
中央	5	85,203	17,041
富丘	1	1,617	51,276
新川	1	2,616	3,134
東丘	1	2,918	3,496
日の出	2	291	8,897
美々	30	1,490,077	9,728,575
福住	25	8,130	126,680
文京	104	65,878	893,635
平和	1	802	961
北栄	2	7,532	337,303
北光	1	556	15,727
北陽	1	2,503	68,648
幌加	2	2,446	2,930
本町	1	316	9,029
真々地	7	5,761	133,548
緑町	1	1,456	46,176
大和	2	152	3,255
勇舞	6	2,148	28,991
流通	48	235,838	3,173,985
若草	19	15,050	193,295
合 計		2,591,087	20,182,888

【附属明細】投資及び出資金明細表

(時価のないもの)連結団体以外

(単位:千円)

銘柄名	帳簿価額 (A)	出資(出えん)割合 (%) (B)	出資(出えん)先の 純資産 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < Aで30%以上下落の場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調 書記載額
北海道曹達株	100	0.01%	6,054,175	494	—	
北海道空港株	50,000	13.33%	12,748,206	1,699,336	—	
札幌国際エアカーゴターミナル株	15,475	2.50%	709,616	17,740	—	
北海道はまなす食品株	1,000	1.00%	171,972	1,720	—	
(公社)北海道私学振興基金協会	900	0.14%	4,176,831	6,047	—	
北海道農業信用基金協会	2,050	0.01%	27,540,652	2,826	—	
千歳市森林組合	703	10.18%	429,289	43,702	—	
(一財)北海道市町村職員福祉協会	2,000	1.02%	651,028	6,640	—	
北海道信用保証協会	2,600	0.02%	69,665,296	13,933	—	
(公財)北海道学校保健会	411	0.20%	206,648	419	—	
(一財)北海道勤労者信用基金協会	1,021	0.20%	1,237,442	2,475	—	
(公財)北海道健康づくり財団	13,600	0.34%	4,309,326	14,652	—	
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,300	0.18%	736,600	1,344	—	
(公財)北海道文化財団	1,980	0.21%	1,063,632	2,235	—	
(公財)道央産業振興財団	176,000	10.22%	1,755,934	179,499	—	
(公財)北海道暴力追放センター	5,770	0.38%	1,648,617	6,334	—	
(公財)千歳市体育協会	13,000	17.52%	74,811	13,107	—	
(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	5.00%	2,195,489	109,774	—	
(公財)札幌交響楽団	1,500	0.47%	398,858	1,871	—	
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	200	0.20%	132,863	266	—	
(公財)道央農業振興公社	1,260	12.60%	28,400	3,578	—	
地方公共団体金融機構	5,047	0.03%	216,187,000	65,721	—	
合 計	297,417	—	352,122,685	2,193,713	0	

【附属明細】貸付金明細表

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
農業振興資金貸付金	65,691	0
特定地域生活支援資金貸付金	770	770
合 計	66,461	770

【附属明細】基金等明細表

(単位:千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合 計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する調 書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,896,413	—	—	0	2,896,413	
減債基金	109,974	—	—	0	109,974	
【投資等】						
公共施設整備基金	1,446,828	—	—	0	1,446,828	
地域福祉振興基金	89,250	—	—	333,164	422,414	
みんなで、ひと・まちづくり基金	535,464	—	—	0	535,464	
ふるさと千歳国際交流基金	209,431	—	—	0	209,431	
職員退職手当基金	1,842,377	—	—	0	1,842,377	
霊園管理基金	201,947	—	—	65,698	267,645	
特定地域振興基金	22	—	—	0	22	
奨学基金	66,613	—	—	0	66,613	
農業振興基金	252,834	—	—	65,691	318,525	
土地開発基金	6,861	—	—	2,040,243	2,047,104	
心のふるさと千歳基金	11,688	—	—	0	11,688	
特定防衛施設周辺整備 調整交付金基金	558,939	—	—	0	558,939	

【附属明細】長期延滞債権明細表

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
特定地域生活支援資金貸付金	4,888	990
農業振興資金貸付金	2,797	2,797
ウタリ住宅改良資金貸付金収入	33,068	0
【未収金】		
市税	342,464	220,916
助産措置費負担金	261	25
老人措置費負担金	864	0
保育所保護者負担金	32,405	20,182
へき地保育所保護者負担金	93	37
学童クラブ保護者負担金	1,800	1,230
道路使用料	298	0
市営住宅使用料	81,073	69,774
市営住宅駐車場使用料	1,168	977
違約金及び延納利息	236	236
塵芥処理手数料	331	331
建物貸付料	259	259
電話料収入	81	0
生活保護費返還金収入	5,021	0
一時・特定保育利用者負担金収入	16	2
乳幼児健康支援一時預り事業保護者負担金収入	43	15
児童手当返還金収入	60	3
児童扶養手当返還金収入	3,727	550
区画整理清算金収入	5,282	470
外国人高齢者・障害者福祉給付金返還金収入	20	0
行政財産目的外使用料	35	35
その他の収入	200	200
合計	516,490	319,029

【附属明細】未収金明細表

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
特定地域生活支援資金貸付金	225	225
ウタリ住宅改良資金貸付金収入	1,962	0
【未収金】		
市税	69,663	26,951
老人措置費負担金	121	0
保育所保護者負担金	2,219	1,382
助産措置費負担金	83	8
学童クラブ保護者負担金	581	395
認定こども園使用料	1,350	841
市営住宅使用料	4,270	215
市営住宅駐車場使用料	113	0
生活保護費返還金収入	930	0
一時・特定保育利用者負担金収入	242	25
乳幼児健康支援一時預り事業保護者負担金収入	15	5
臨時給付金返還金収入	50	0
児童扶養手当返還金収入	2,353	347
訓練等給付費返還金収入	416	0
塵芥処理手数料	83	83
合計	84,676	30,477

【附属明細】債務負担行為明細表

(単位:千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
【物件の購入等】				
公立学校共済組合(教職員住宅購入)	19,165			
【リース資産(契約金額1,000万以上の主なもの)】				
財務会計システム賃貸借契約	66,555			
千歳市本庁舎電話交換機賃貸借契約	30,009			
戸籍管理システム等賃貸借契約	40,979			
福祉関連施設賃貸借契約	55,235			
グリーンベルト地下駐車場自動料金システム賃貸借契約	5,289			
借上市営住宅賃貸借契約	586,889			
はしご付消防自動車賃貸借契約	194,432			
北陽小学校仮設校舎賃貸借契約	154,224			
北陽小学校校舎増築リース料	283,386			
市民文化センター音響・照明設備賃貸借契約	196,263			
市民文化センター(中ホール)音響・照明設備賃貸借契約	161,024			
市民文化センター中央監視装置賃貸借契約	11,427			
図書館情報システム賃貸借契約	22,337			
【その他】				
土地改良事業負担金				41,836

【附属明細】連結対象法人等明細表

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの繰出金・ 補助金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
特別会計	国民健康保険特別会計	—	—	985,735	国民健康保険料の賦課徴収など国民保険事業に関する業務
	後期高齢者医療特別会計	—	—	222,863	後期高齢者医療制度に関する業務
	介護保険特別会計	—	—	669,669	介護保険料の賦課徴収、介護保険給付など介護保険事業に関する業務
公営企業	水道事業	—	—	57,564	水道事業
	下水道事業	—	—	964,296	下水道事業
	病院事業	—	—	890,341	病院事業
	公設地方卸売市場事業	—	—	11,135	公設地方卸売市場事業
第三セクター等	㈱千歳国際ビジネス交流センター	1,757,500	28.4%	0	千歳アルカディアプラザの運営管理、企業育成等
	(公財)ちとせ環境と緑の財団	30,000	100%	75,850	廃棄物の再資源化事業、廃棄物処理施設の運営管理受託及び都市緑化事業
	(公財)千歳青少年教育財団	20,000	100%	100,859	青少年を対象とした社会教育事業の実施及び水族館の維持運営
	㈱千歳市場公社	20,000	49.8%	0	千歳市公設卸売市場における売買代金清算業務
	(社福)千歳市社会福祉協議会	1,000	—	68,921	各種福祉サービス事業の実施

注) (社福)千歳市社会福祉協議会は、出資割合ではなく、「法人本部の運営において、収入の大部分が市からの補助金等であること、市が本来行なうべき業務を代わって行っていること」から連結対象としています。

注) 一部事務組合・広域連合については、財務書類の作成時期が未定であることから、27年度末における連結財務書類から除外しています。

【附属明細】 地方債等明細表①

①借入先別一覧表

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他	
			うち翌年度償還	うち年度償還					うち共同発行債	うち住民公募債		
普通会計	普通会計	【通常分】										
		一般公共事業債	2,023,311	254,615	645,297	148,298	1,056,388	88,328	85,000		85,000	
		公営住宅建設事業債	5,361,331	814,207	29,157	1,414,299	3,427,315	240,560	250,000		250,000	
		災害復旧事業債	69,000	0	69,000	0	0	0	0		0	
		緊急防災・減災事業債	104,051	14,486	0	66,265	0	37,786	0		0	
		全国防災事業債	68,800	0	0	68,800	0	0	0		0	
		教育・福祉施設等整備事業債	6,225,736	704,717	578,777	0	3,593,059	1,558,900	495,000		495,000	
		一般単独事業債	7,562,892	878,607	278,393	841,670	5,626,777	646,052	170,000		170,000	
		その他	1,971,330	147,779	749,767	1,135,141	86,422	0	0		0	
		【特別分】										
		臨時財政対策債	14,008,170	765,692	13,569,370	0	438,800	0	0		0	
		減税補填債	607,446	102,741	381,278	0	226,168	0	0		0	
		その他	503,335	104,536	134,883	35,004	199,058	135,390	0		0	
合計			38,505,402	3,787,380	16,435,922	3,709,477	14,652,987	2,707,016	1,000,000	1,000,000		
公営企業	水道事業会計		7,322,657	403,851	3,324,754	3,981,963	15,940	0		0		
	下水道事業会計		10,833,750	852,841	5,253,709	5,247,521	332,520	0		0		
	病院事業会計		5,809,639	385,969	4,188,882	1,425,432	0	195,325		0		
合計			23,966,046	1,642,661	12,767,345	10,654,916	348,460	195,325	0	0		

【附屬明細】地方債等明細表②・③

②利率別一覧表

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
普通会計	普通会計	38,505,402	31,998,321	4,621,093	1,298,261	292,536	181,047	25,761	88,383
	合計		31,998,321	4,621,093	1,298,261	292,536	181,047	25,761	88,383
区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上
公営企業	水道事業会計	7,322,657	353,240	2,242,241	3,572,425	870,799	283,952	0	0
	下水道事業会計	10,833,750	574,643	3,713,553	5,000,878	620,972	905,136	18,568	0
	病院事業会計	5,809,639	195,325	915,329	4,698,985	0	0	0	0
	合計	23,966,046	1,123,208	6,871,123	13,272,288	1,491,771	1,189,088	18,568	0

③返済期間別一覧表

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
普通会計	普通会計	38,505,402	3,739,953	3,673,285	3,188,341	3,149,555	2,931,046	11,826,607	9,996,615
	合計		3,739,953	3,673,285	3,188,341	3,149,555	2,931,046	11,826,607	9,996,615
公営企業	水道事業会計	7,322,657	403,851	409,488	424,786	442,616	473,290	2,240,789	2,927,837
	下水道事業会計	10,833,750	852,841	752,216	650,200	631,063	647,463	2,966,202	4,333,765
	病院事業会計	5,809,639	385,969	389,599	379,446	371,186	365,823	1,851,576	2,066,040
	合計	23,966,046	1,642,661	1,551,303	1,454,432	1,444,865	1,486,576	7,058,567	9,327,642

【参考】～用語解説～

[ア行]

○ 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことを言います。千歳市では、住民税に代表される各種地方税や、国や北海道からの補助金が相当します。

[カ行]

○ 回収不能見込額（貸倒引当金）

回収不能見込額とは、総務省方式改訂モデルで定義されている考え方で、債権額のうち、将来的に回収が見込まれない額のことを言います。同様の考え方は基準モデル、東京都方式及び企業会計でも採用されていますが、名称が「貸倒引当金」となっています。

両者は名称の違いだけで、考え方そのものに違いはありません。債権は資産として貸借対照表に計上されますが、その計上額は債権額満額ではなく、将来的に実際に回収できると見込まれる額で計上することが求められています。逆に言うと、債権額満額のうち、将来回収できないと見込まれる金額を評価することが必要になり、評価された額が回収不能見込額となります。

○ 基準モデル

総務省方式改訂モデルとともに、平成 18 年 5 月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。インフラ資産を区分掲記したり、純資産変動計算書に特有の考え方が採られている点などが特徴として挙げられます。

○ 行政コスト計算書

地方自治体が行政サービスを住民に提供する際、発生するコストを把握する財務書類です。行政サービス提供の対価として、どれくらいのコストが発生しているかを、コストと収益という2つの概念で計算して表します。

○ 行政財産

行政財産とは、地方自治体において保有され、公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産のことです（地方自治法第 238 条第 4 項）。

市役所庁舎のように、行政サービスを提供するために市職員が直接使用する財産や、千歳市スポーツセンターのように、市民が共同利用していくような財産が相当します。

○ 減価償却（費）

資産（建物等）は使用したり、時間が経過することで、その資産価値が減少します。この資産価値減少を捉えて会計処理をすることを減価償却といいます。また、この資産価値減少分はコストとして処理されます。このコストのことを減価償却費といいます。

○ 現金主義

現金主義とは、現金の収入・支出という事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金主義では現金の動きがない取引は会計記録がされません。現行の地方自治体の会計（官庁会計）では、予算統制の観点から現金主義を採用しています。

○ 公会計（制度）改革

現在の地方自治体の会計制度（官庁会計）の弱点を補完するため、企業会計の考え方を取り入れようとする取り組みのことで、官庁会計は、現金の収支のみを適正に把握するという点で優れていますが、建物や道路等の資産や減価償却費等の情報を取り扱わないため、正確なコスト分析や総合的な財務情報を説明するうえで、限界があるといわれています。

総務省は、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度（新地方公会計制度）として、総務省方式改訂モデルと基準モデルの 2 種類を示しています。また、この 2 つ以外にも、東京都や岐阜県といった先進的な地方自治体が企業会計の考え方を導入した会計制度を独自に構築しています。

[サ行]

○ 再調達価額

再調達価額とは、現存するある資産を、仮に今、再度調達したとするといくらかかるかという価額のことで、

○ 財務書類

新地方公会計制度により総務省から作成が要請されている決算書です。（企業会計でいう財務諸表になります。）「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの書類で構成されています。

○ 資金収支計算書

一会計年度における資金（現金）の動きを計算する財務書類で、企業会計では「キャッシュ・フロー計算書」と呼ばれています。資金の動きを内容によって分類し、それぞれの収支を表示します。

○ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）が 1 年間（会計年度）を通して、どういった経緯で変動したのかを表示する財務書類です。

○ 新地方公会計制度

現在の地方自治体の会計制度（官庁会計）に企業会計の考え方を取り入れた新たな地方自治体の会計制度のことで、企業会計と同様に、最終的に財務書類（諸表）としてまとめられますが、民間企業等にはない税の概念が存在するため、様式は一部異なります。総務省からは、2 つのモデル（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が提示されています。

○ 出納整理期間

地方自治体会計特有の考え方で、年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、年度末時点では未収又は未払となっているものについて、収入又は支出を行うために設けられた期間のことです。具体的には翌会計年度の4月1日から5月31日までです。この期間内に、終了した年度（前会計年度）の収入と支出を整理することができるようになっています。

○ 総務省方式改訂モデル

基準モデルとともに、平成18年5月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。資産の段階的な整備等、地方自治体での財務書類作成の負荷軽減を考慮したモデルです。

[夕行]

○ 単式簿記

単式簿記とは、ある取引を現金の増加・減少という観点からのみ帳簿に記録する方法です。現金の動きのみが記録されるため、ある時点の現金残高のみは把握可能です。現行の地方自治体の会計（官庁会計）では、単式簿記を採用しています。

○ 貸借対照表

地方自治体のある時点における財政状態（「資産」、「負債」、「純資産」）を明らかにするために作成される財務書類で、団体が保有している全ての資産、負っている全ての負債、その差額としての純資産が金額単位で表示されています。バランスシートとも呼ばれます。

[八行]

○ 売却可能価額

売却可能価額とは、仮に今、当該資産を売却したとするといくらで売却できるかという価額のことです。

○ 売却可能資産

総務省方式改訂モデルで定義されている考え方です。「新地方公会計制度実務研究会報告書」第250段落によりますと、「現に公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合も含む）すべての公共資産とする。」と定義付けられています。そして、売却可能資産に特定された資産については、売却可能価額で評価し、貸借対照表に計上することが求められています。

○ 発生主義

発生主義とは、現金の収支にかかわらず、資産の増減や費用・収益が発生したという事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金の動きだけでなく、例えば、減価償却費といった現金の動きを伴わない取引についても会計記録がなされます。企業会計では、発生主義を採用しています。

○ 複式簿記

複式簿記とは、ある取引を二面的に捉え、仕訳という処理によって帳簿に記録します。そこでは一つの取引に対して二つの記録、例えば、「資産の減少」と「費用の増加」というように、資産、負債、純資産、費用、収益のいずれかの増減の組み合わせという二面的記録がされます。現金以外の要素についても記録がされるため、ある時点での残高は、現金以外についても把握可能です。企業会計では、複式簿記を採用しています。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費とは、いわゆる建物等の建設のために支出したものを言います。総務省方式改訂モデルでは、過去からの普通建設事業費を累積することで、現在、市が保有している資産の額とみなすことが、当面の間認められています。

○ 普通財産

普通財産とは、市が保有している財産のうち、行政財産（用語集「行政財産」参照。）以外の財産をいいます。

[ヤ行]

○ 有形固定資産

有形固定資産とは、市が行政活動を行うために保有している財産のうち、一定の形を有し、長期にわたって使用することが想定されている財産のことをいいます。

[ラ行]

○ 連結財務書類

連結財務書類とは、地方自治体だけでなく地方自治体を構成する特別会計や、地方自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体（グループ）として捉えて、そのグループベースで作成された財務書類のことです。公会計改革では、この連結財務書類の作成・公表まで求められます。